

平成21年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 2 年 8 月 2 5 日

函館市長 西 尾 正 範 様

函館市監査委員 近 江 茂 樹

函館市監査委員 和根崎 直 樹

函館市監査委員 北 原 善 通

函館市監査委員 小谷野 千代子

平成 2 1 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各企業会計の決算および附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 要 領	1
4 決 算 の 概 要	1
5 審 査 の 結 果	4
函館市水道事業会計	5
函館市温泉事業会計	16
函館市公共下水道事業会計	29
函館市交通事業会計	41
函館市病院事業会計	53
[資料編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、報酬、賃金および法定福利費の合計である。

平成21年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- 平成21年度 函館市水道事業会計決算
- 平成21年度 函館市温泉事業会計決算
- 平成21年度 函館市公共下水道事業会計決算
- 平成21年度 函館市交通事業会計決算
- 平成21年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成22年6月4日から平成22年7月26日まで

3 審査の要領

審査にあたっては、提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各企業会計の決算書類および決算附属書類について関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認、さらに事業の経営成績および財政状態が適正に表示されているかについて、会計諸帳簿および書類との照合を行い、あわせて年度比較により事業の推移を把握することにより、その経営内容を分析した。

なお、書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成21年度各企業会計決算の概要は別表(2・3ページ)のとおりである。

別表 平成21年度各企業会計決算の概要

区 分		水 道 事 業	温 泉 事 業	公 共 下 水 道 事 業	交 通 事 業	
収 益 的 収 支	入	営 業 収 益	4,412,279,767	273,987,560	5,989,787,116	980,275,960
		営 業 外 収 益	22,769,251	6,285,000	36,143,121	234,951,339
		特 別 利 益	27,842		371,050	70,000,000
		計 (A)	4,435,076,860	280,272,560	6,026,301,287	1,285,227,299
		(うち他会計負担金・補助金)	(53,087,053)	(2,307,679)	(1,412,059,487)	(299,192,951)
	出	営 業 費 用	3,903,650,457	323,655,415	3,908,558,957	1,170,931,639
		営 業 外 費 用	471,055,120	15,321,765	1,703,643,846	46,730,084
		特 別 損 失	34,478,183		43,333,186	
		計 (B)	4,409,183,760	338,977,180	5,655,535,989	1,217,661,723
		当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (C) = (A) - (B)	25,893,100	58,704,620	370,765,298	67,565,576
	未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金	70,768,725	527,844,359	847,753,966	2,252,677,683	
資 本 的 収 支	入	企 業 債	902,000,000	20,600,000	3,298,820,000	137,600,000
		出 資 金	237,500,000			
		国 道 補 助 金	13,903,559		589,200,000	68,849,480
		他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	90,350,512		205,310,120	159,179,000
		寄 付 金				
		固 定 資 産 売 却 代 金			1,670,025	
		貸 付 返 還 金	21,170,964		125,880,870	
		受 益 者 負 担 金			49,545,432	
		工 事 負 担 金				43,374,277
		工 事 補 償 金	7,394,000			
		計 (D)	1,272,319,035	20,600,000	4,270,426,447	409,002,757
	出	建 設 改 良 費	1,440,873,348	29,467,108	1,604,538,944	338,998,544
		企 業 債 償 還 金	1,250,403,707	78,302,740	4,571,367,413	174,750,033
		出 資 金				
		貸 付 金			78,704,000	
		特別債の借入に伴う一時借入金返還金				
		他会計からの長期借入金償還金		21,170,964		
	計 (E)	2,691,277,055	128,940,812	6,254,610,357	513,748,577	
	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)	1,418,958,020	108,340,812	1,984,183,910	104,745,820	
	内 部 留 保 資 金 (G)	2,964,243,071	49,126,128	2,446,101,512	1,132,340,978	
固 定 負 債	企 業 債 (公 立 病 院 特 例 債)					
	他 会 計 借 入 金		67,000,000			
	計 (H)		67,000,000			
	運 転 資 金 残 額 ・ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)	1,571,178,151	50,919,304	832,682,900	1,169,521,222	
	企 業 債 未 償 還 残 高	20,159,486,997	840,219,477	66,888,520,790	1,436,160,972	
	一 般 会 計 繰 入 金	380,937,565	2,307,679	1,617,369,607	458,371,951	

- (注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、当年度純利益(純損失)、未処分利益剰余金
2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経営活動
3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院分を含む。
4 (H)の固定負債は、資金運用に伴う数値である。
5 平成20年度決算額には、函館市中央卸売市場事業会計分を含まない。

(単位：円)

病院事業	合計	20年度決算額	対前年度増減額	増減率%	区分	
15,030,705,931	26,687,036,334	25,337,466,220	1,349,570,114	5.3	営業収益	収入
1,886,257,998	2,186,406,709	1,766,325,353	420,081,356	23.8	営業外収益	
195,682	70,594,574	70,875,633	281,059	0.4	特別利益	
16,917,159,611	28,944,037,617	27,174,667,206	1,769,370,411	6.5	計(A)	
(1,587,281,771)	(3,353,928,941)	(2,931,027,464)	(422,901,477)	(14.4)	(うち他会計負担金・補助金)	支出
16,942,174,807	26,248,971,275	25,820,318,346	428,652,929	1.7	営業費用	
1,100,755,696	3,337,506,511	3,599,044,989	261,538,478	7.3	営業外費用	
72,748,928	150,560,297	161,791,747	11,231,450	6.9	特別損失	
18,115,679,431	29,737,038,083	29,581,155,082	155,883,001	0.5	計(B)	資本的収入
1,198,519,820	793,000,466	2,406,487,876	1,613,487,410	67.0	当年度純利益・純損失 (C) = (A) - (B)	
12,549,733,934	14,411,733,285	14,439,901,355	28,168,070	0.2	未処分利益剰余金・未処理欠損金	資本的支出
	4,359,020,000	11,346,820,000	6,987,800,000	61.6	企業債	
	237,500,000		237,500,000	皆増	出資金	
2,572,000	674,525,039	553,349,073	121,175,966	21.9	国道補助金	
1,101,285,089	1,556,124,721	1,174,868,324	381,256,397	32.5	他会計負担金・補助金	
10,000,000	10,000,000		10,000,000	皆増	寄付金	
	1,670,025	13,414	1,656,611	激増	固定資産売却代金	
810,000	147,861,834	162,992,105	15,130,271	9.3	貸付返還金	
	49,545,432	91,313,278	41,767,846	45.7	受益者負担金	
	43,374,277	36,881,790	6,492,487	17.6	工事負担金	
	7,394,000	11,550,000	4,156,000	36.0	工事補償金	
1,114,667,089	7,087,015,328	13,377,787,984	6,290,772,656	47.0	計(D)	
152,218,699	3,566,096,643	3,399,328,050	166,768,593	4.9	建設改良費	資本的支出
1,562,395,176	7,637,219,069	10,928,187,668	3,290,968,599	30.1	企業債償還金	
	0	13,503,000	13,503,000	皆減	出資金	
60,320,000	139,024,000	116,510,000	22,514,000	19.3	貸付金	
	0	2,926,100,000	2,926,100,000	皆減	特例債の借入に伴う一時借入金返還金	固定負債
	21,170,964	20,877,655	293,309	1.4	他会計からの長期借入金償還金	
1,774,933,875	11,363,510,676	17,404,506,373	6,040,995,697	34.7	計(E)	
660,266,786	4,276,495,348	4,026,718,389	249,776,959	6.2	資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	固定負債
597,171,745	3,729,957,988	1,755,297,517	1,974,660,471	112.5	内部留保資金(G)	
		2,926,100,000	2,926,100,000	皆減	企業債(公立病院特例債)	
	67,000,000	510,000,000	443,000,000	86.9	他会計借入金	
	67,000,000	3,436,100,000	3,369,100,000	98.1	計(H)	高
2,455,958,351	1,272,537,826	1,241,808,748	30,729,078	2.5	運転資金残額・不足額 (C) + (F) + (G) + (H)	
25,047,882,436	114,372,270,672	119,514,237,317	5,141,966,645	4.3	企業債未償還残高	繰入金
2,688,566,860	5,145,246,026	4,105,895,788	1,039,350,238	25.3	一般会計繰入金	

余金(未処理欠損金)、内部留保資金、運転資金残額(不足額)は、消費税および地方消費税抜きの数値である。
を通じて企業内に留保された資金をいう。

5 審査の結果

各企業会計の決算書類および決算附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果、符合し、平成21年度の経営成績および年度末における財政状態を正確に表示しているものと認められた。

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されなければならないという経営の基本原則のもと、地域住民の生活や産業活動に必要なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っているが、その経営環境は、少子高齢社会の到来、住民ニーズの多様化や景気の低迷などにより、非常に厳しい局面を迎えている。

今後においても、経営環境がますます厳しくなることが予想される中で、地方公営企業は、これらの環境変化に柔軟に対応しながら、民間的経営手法の導入などにより、市民サービスの向上に努めるとともに、これまでも増して、費用の削減や事業の効率化を推進し、経営の健全化を図ることが求められている。

このような状況の中、本市の各企業においては、新たな経営計画の策定や組織の抜本的な見直しの検討など、財政面での自立性の強化や事業の健全化を行ってきたところである。

しかし、当年度の公営企業会計の経営状況については、水道事業、公共下水道事業および交通事業において黒字経営となっているものの、温泉事業、病院事業においては、赤字経営となったことから、企業会計全体では793,000千円の赤字が生じ、未処理欠損金が14,411,733千円、運転資金不足額（不良債務）が1,272,537千円となっており、依然として厳しい経営状況が続いている。

このため、病院事業では、平成21年度から「函館市病院事業改革プラン」に基づいた経営の効率化を図っており、交通事業については、同年度に「函館市交通事業経営計画（第2次）」を策定したほか、温泉事業については、平成22年度から市営熱帯植物園事業の一般会計への移管を行うなど、経営の健全化に向けた取り組みを進めているところである。

今後においては、これら経営計画等の着実な推進を図るとともに、事務事業の見直しによる徹底した経費節減や未収金の縮減などにより財政基盤の強化に努め、経営の健全化に向けて最大限取り組まれるよう要望するものである。

以下、各企業会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状況について審査した結果は、次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	21年度		20年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率 %	
行政区域内人口	人	282,459	284,910	2,451	0.9	
給水区域内人口	人	282,438	284,887	2,449	0.9	
給水人口	人	281,946	284,319	2,373	0.8	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	-	
給水戸数	戸	141,579	141,025	554	0.4	
配水量	m ³	33,799,000	34,262,218	34,793,709	531,491	1.5
有収水量	m ³		31,081,271	31,418,235	336,964	1.1
有収率	%		90.7	90.3	0.4	-
配水管延長	m		1,226,901	1,221,541	5,360	0.4

当年度末における給水人口は281,946人となり、前年度に比べ2,373人（0.8%）減少し、普及率は前年度と同率の99.8%となっている。

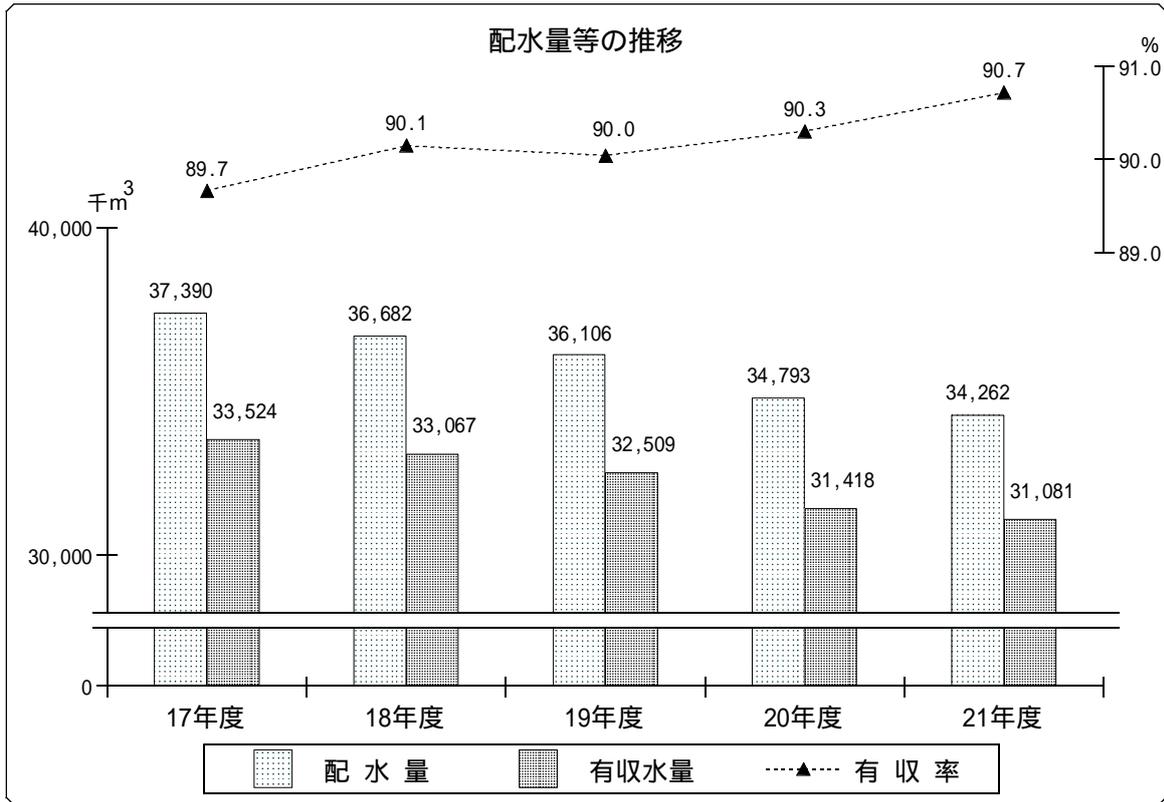
また、給水戸数は141,579戸となり、前年度に比べ554戸（0.4%）増加している。

配水量は、予定量を上回る34,262,218m³となったものの、前年度に比べ531,491m³（1.5%）減少している。

有収水量は31,081,271m³となり、前年度に比べ336,964m³（1.1%）減少したものの、有収率は90.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績	
原水及び浄水施設事業	赤川低区浄水場整備	1式	1式
配水施設事業	配水管布設	7,875m	8,479.1m
簡易水道施設事業	日ノ浜浄水場ろ過設備整備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業収益	4,603,515,000	4,651,470,742	47,955,742	101.0
営業収益	4,580,777,000	4,628,157,343	47,380,343	101.0
営業外収益	22,736,000	23,284,178	548,178	102.4
特別利益	2,000	29,221	27,221	激增

支 出

科 目	予算現額	決算額	不用額	対予算比率
	円	円	円	%
水道事業費用	4,657,173,000	4,560,801,911	96,371,089	97.9
営業費用	4,063,814,000	3,968,604,652	95,209,348	97.7
営業外費用	556,047,620	556,047,620	0	100.0
特別損失	36,794,000	36,149,639	644,361	98.2
予備費	517,380	-	517,380	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は47,380千円の増収となっているが、これは、その他営業収益3,396千円などの減があったものの、給水収益52,268千円の増があったためである。

営業費用は95,209千円の不用額を生じているが、これは、原水費22,953千円、浄水費47,231千円、業務費17,671千円、総係費13,144千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,342,107,000	1,272,319,035	69,787,965	94.8
企 業 債	952,600,000	902,000,000	50,600,000	94.7
出 資 金	237,500,000	237,500,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	-	1,000	-
国 庫 補 助 金	15,275,000	13,903,559	1,371,441	91.0
他 会 計 負 担 金	90,351,000	90,350,512	488	100.0
工 事 補 償 金	25,209,000	7,394,000	17,815,000	29.3
長 期 貸 付 金 返 還 金	21,171,000	21,170,964	36	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	2,752,609,000	2,691,277,055	61,331,945	97.8
建 設 改 良 費	1,502,205,000	1,440,873,348	61,331,652	95.9
企 業 債 償 還 金	1,250,404,000	1,250,403,707	293	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	1,418,958,020 円
------------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は50,600千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債37,000千円などの減によるものである。

工事補償金は17,815千円の減収となっているが、これは、建設改良費の減に伴うものである。

建設改良費は61,331千円の不用額を生じているが、これは、配水施設事業費39,611千円、簡易水道施設事業費21,396千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,418,958千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64,775千円および過年度分損益勘定留保資金1,354,182千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	4,412,279,767	99.5	4,476,244,410	99.3	63,964,643	1.4
給水収益	4,239,342,582	95.6	4,297,031,237	95.3	57,688,655	1.3
他会計負担金	148,349,085	3.3	151,229,373	3.4	2,880,288	1.9
その他営業収益	24,588,100	0.6	27,983,800	0.6	3,395,700	12.1
営業外収益	22,769,251	0.5	32,461,330	0.7	9,692,079	29.9
特別利益	27,842	0.0	90,592	0.0	62,750	69.3
総収益	4,435,076,860	100.0	4,508,796,332	100.0	73,719,472	1.6

営業収益は63,964千円の減収となっているが、これは、給水収益57,688千円などの減によるものである。

営業外収益は9,692千円の減収となっているが、これは、雑収益7,581千円の増があったものの、工事補償金15,332千円などの減があったためである。

総収益では73,719千円（1.6%）減少し4,435,076千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,903,650,457	88.5	4,017,461,772	88.0	113,811,315	2.8
職員給与費	1,170,549,828	26.5	1,155,157,074	25.3	15,392,754	1.3
退職給与金	114,546,266	2.6	229,301,960	5.0	114,755,694	50.0
経費	1,297,958,074	29.4	1,380,380,953	30.2	82,422,879	6.0
減価償却費	1,306,185,907	29.6	1,236,892,416	27.1	69,293,491	5.6
資産減耗費	14,410,382	0.3	15,729,369	0.3	1,318,987	8.4
営業外費用	471,055,120	10.7	512,851,360	11.2	41,796,240	8.1
特別損失	34,478,183	0.8	34,839,456	0.8	361,273	1.0
総費用	4,409,183,760	100.0	4,565,152,588	100.0	155,968,828	3.4

営業費用は113,811千円の減少となっているが、これは、減価償却費69,293千円などの増があったものの、退職給与金114,755千円、経費82,422千円などの減があったためである。

営業外費用は41,796千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

特別損失は361千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

総費用では155,968千円（3.4%）減少し4,409,183千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	4,412,279,767	4,476,244,410	63,964,643	1.4
営業費用 B	3,903,650,457	4,017,461,772	113,811,315	2.8
営業損益 A-B	508,629,310	458,782,638	49,846,672	10.9
営業外収益 C	22,769,251	32,461,330	9,692,079	29.9
営業外費用 D	471,055,120	512,851,360	41,796,240	8.1
営業外損益 C-D	448,285,869	480,390,030	32,104,161	6.7
経常収益 E=A+C	4,435,049,018	4,508,705,740	73,656,722	1.6
経常費用 F=B+D	4,374,705,577	4,530,313,132	155,607,555	3.4
経常損益 E-F	60,343,441	21,607,392	81,950,833	379.3
特別利益 G	27,842	90,592	62,750	69.3
特別損失 H	34,478,183	34,839,456	361,273	1.0
特別損益 G-H	34,450,341	34,748,864	298,523	0.9
総収益 I=A+C+G	4,435,076,860	4,508,796,332	73,719,472	1.6
総費用 J=B+D+H	4,409,183,760	4,565,152,588	155,968,828	3.4
純損益 I-J	25,893,100	56,356,256	82,249,356	145.9
当年度末処分利益剰余金	70,768,725	44,875,625	25,893,100	57.7

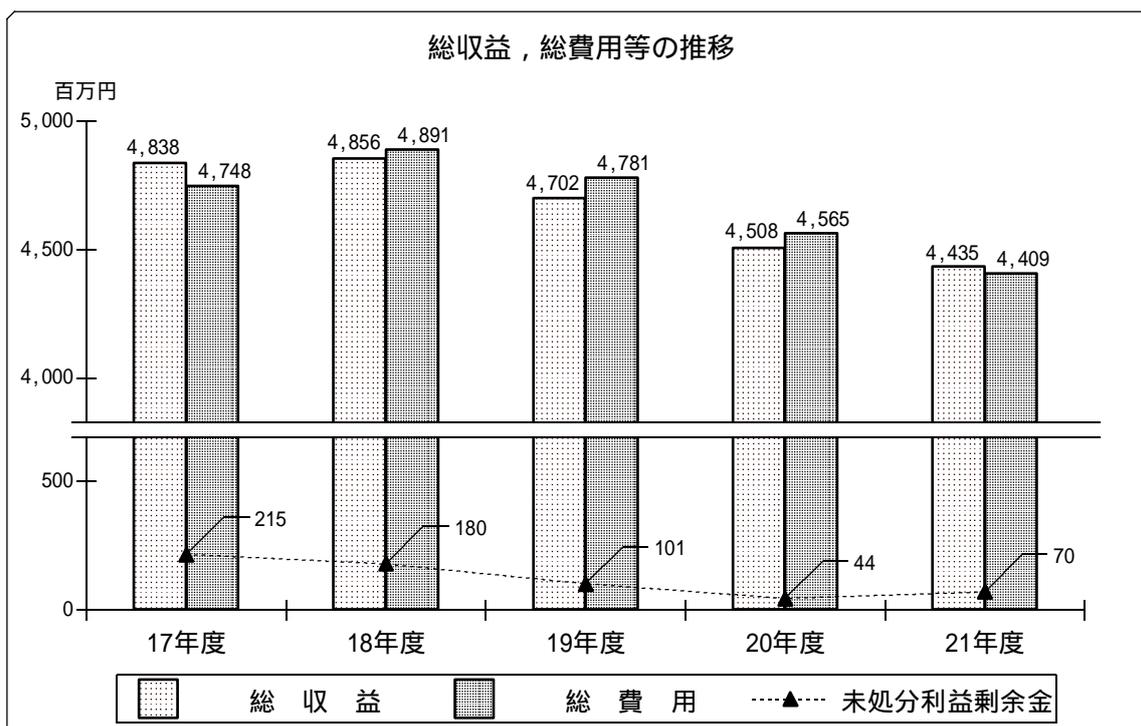
営業損益は508,629千円の利益となっており、利益が49,846千円（10.9%）増加しているが、これは、営業費用における退職給与金の減などによるものである。

営業外損益は448,285千円の損失となっており、損失が32,104千円（6.7%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。

このため、経常損益は60,343千円の利益となり、利益が81,950千円（379.3%）増加している。

特別損益は34,450千円の損失となっており、損失が298千円（0.9%）減少しているが、これは、過年度損益修正損の減などによるものである。

この結果、利益が82,249千円（145.9%）増加し、純損益は25,893千円の利益となったことから、当年度末処分利益剰余金は70,768千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
営業収支比率	118.8	112.1	112.5	111.4	113.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	102.0	98.2	99.0	99.5	101.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	101.9	99.3	98.3	98.8	100.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

経常収支比率および総収支比率は、平成17年度において100%以上となり、平成18年度から平成20年度は100%以下となったものの、平成21年度は100%を上回っている。

総資本利益率は、平成17年度においてプラスとなり、平成18年度から平成20年度はマイナスとなったものの、平成21年度はプラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常収益	給水収益	135.88	135.89	136.05	136.77	136.40
	負担金	2.20	2.30	2.08	1.83	1.71
	その他	5.48	6.19	6.51	4.91	4.59
	計	143.56	144.39	144.63	143.51	142.69
経常費用	人件費	40.94	46.33	43.54	44.07	41.35
	経費	43.02	42.43	44.40	43.94	41.76
	減価償却費	35.74	38.12	38.39	39.87	42.49
	支払利息	21.11	20.22	19.71	16.32	15.16
	計	140.81	147.10	146.04	144.19	140.75
経常損益	2.75	2.71	1.40	0.69	1.94	

- (注) 1 負担金 = 一般会計繰入分
2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、平成 17 年度において黒字、平成 18 年度から平成 20 年度は赤字で推移していたものの、平成 21 年度において黒字に転じた。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	32,901,567,858	100.0	32,737,450,999	100.0	164,116,859	0.5
固 定 資 産	30,998,491,749	94.2	30,947,848,076	94.5	50,643,673	0.2
流 動 資 産	1,903,076,109	5.8	1,789,602,923	5.5	113,473,186	6.3
負 債 ・ 資 本	32,901,567,858	100.0	32,737,450,999	100.0	164,116,859	0.5
流 動 負 債	331,897,958	1.0	210,731,872	0.6	121,166,086	57.5
資 本 金	26,784,750,223	81.4	26,895,653,930	82.2	110,903,707	0.4
自 己 資 本 金	6,625,263,226	20.1	6,387,763,226	19.5	237,500,000	3.7
借 入 資 本 金	20,159,486,997	61.3	20,507,890,704	62.6	348,403,707	1.7
剰 余 金	5,784,919,677	17.6	5,631,065,197	17.2	153,854,480	2.7

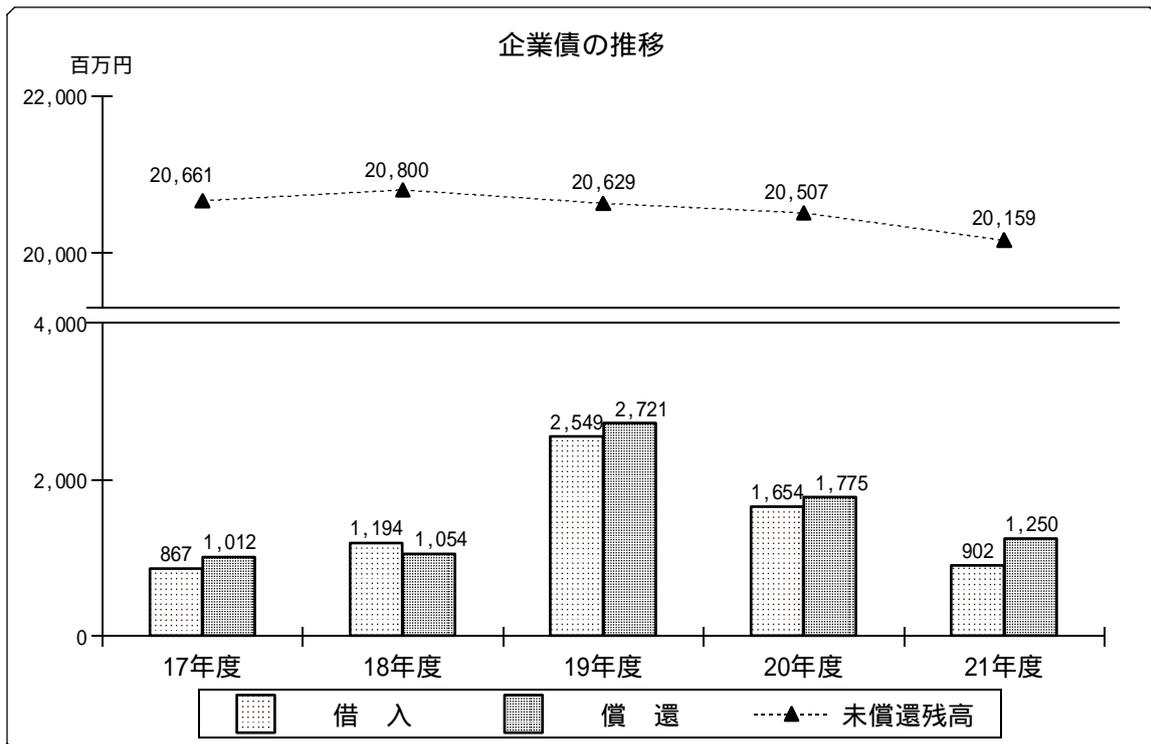
固定資産は50,643千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,320,596千円の減があったものの、建設改良費1,376,097千円、受贈財産評価額16,313千円の増があったためである。

流動資産は113,473千円の増加となっているが、これは、未収金79,922千円の減があったものの、現金預金193,395千円の増があったためである。

流動負債は121,166千円の増加となっているが、これは、未払金137,100千円の増によるものである。

資本金は110,903千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、出資金237,500千円を受け入れたものの、借入資本金において、新たに企業債902,000千円を借り入れ1,250,403千円を償還したため348,403千円の減となったためである。

剰余金は153,854千円の増加となっているが、これは、資本剰余金127,961千円、利益剰余金25,893千円の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
流動比率	1,099.1	404.8	1,230.0	849.2	573.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	94.4	96.2	94.8	95.1	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	35.7	35.6	36.3	36.7	37.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	63.7	63.2	63.2	62.6	61.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は90%台で推移している。

自己資本構成比率は30%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は60%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

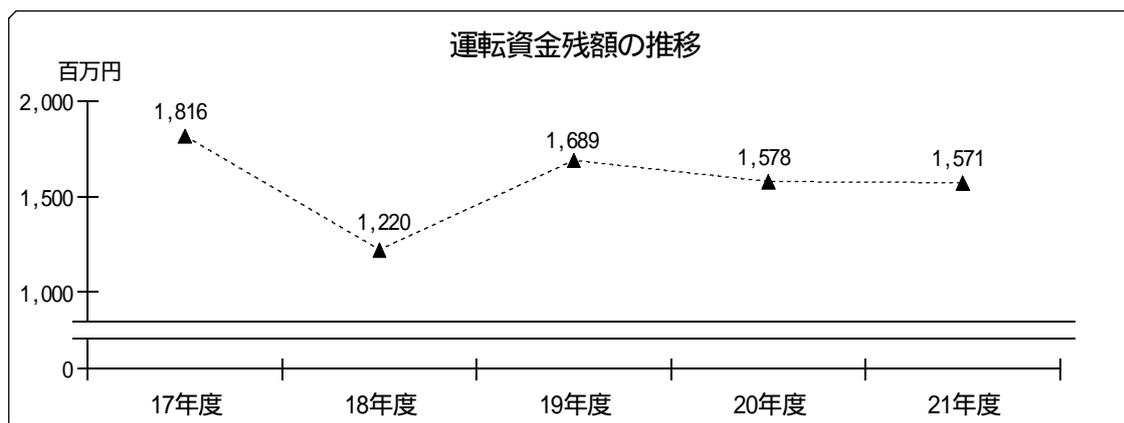
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	25,893,100
		減価償却費	1,306,185,907
		固定資産除却費	14,410,382
		消費税及び地方消費税	64,775,731
		資本的収支調整額	
		小 計	1,411,265,120
(収益的収支の資金剰余 1,411,265,120)			
建設改良費	1,440,873,348	企業債	902,000,000
企業債償還金	1,250,403,707	出資金	237,500,000
		国庫補助金	13,903,559
		他会計負担金	90,350,512
		工事補償金	7,394,000
		長期貸付金返還金	21,170,964
小 計	2,691,277,055	小 計	1,272,319,035
		(資本的収支の資金不足 1,418,958,020)	
		運転資金の減少	7,692,900
計	2,691,277,055	計	2,691,277,055

運転資金明細表

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	1,903,076,109	1,789,602,923	113,473,186	
現 金 預 金	1,155,359,338	961,963,510	193,395,828	
未 収 金	747,616,771	827,539,413		79,922,642
その他流動資産	100,000	100,000		
流 動 負 債	331,897,958	210,731,872		121,166,086
未 払 金	299,470,518	162,370,168		137,100,350
下水道使用料預り金	21,326,265	18,510,958		2,815,307
その他流動負債	11,101,175	29,850,746	18,749,571	
運 転 資 金	1,571,178,151	1,578,871,051		7,692,900

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で1,411,265千円の資金剰余、資本的収支で1,418,958千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は7,692千円減少し、当年度末における運転資金残額は1,571,178千円となっている。



5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は25,893千円の黒字を生じ、前年度繰越利益剰余金44,875千円があることから、当年度未処分利益剰余金は70,768千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は56,356千円の赤字であったので、収支が82,249千円改善したことにより黒字に転じている。

これは、営業費用における退職給与金および経費の減などによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川低区浄水場配水池整備工事等を実施したほか、配水管整備事業では配水管の布設を、簡易水道施設事業では日ノ浜浄水場ろ過設備の整備を実施した。

水道事業は、市民生活や都市の諸活動を支える重要な都市基盤施設であり、災害時においても、市民の生命に関わる重要な都市機能であることから、安全で良質な水を安定的に供給することが求められている。

今後においても、函館水道ビジョン（平成20年3月策定）に定めた基本構想、基本計画に基づき上水道の基幹施設や簡易水道施設の改良・更新を推進するほか、給水人口の減少等による収入の減少傾向が見込まれることから、さらに経営の効率化を図るとともに、未収金の回収に努めるなど、健全な財政経営を維持されるよう要望する。

函館市温泉事業会計

1 事業の概要

当年度の温泉事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
温 泉 供 給 事 業					%
温 泉 供 給 量 (年度末現在1日当たり)		4,392	4,587	195	4.3
温 泉 供 給 量 (年間1日平均)	4,298	4,431	4,724	293	6.2
供 給 管 延 長		6,946	7,101	155	2.2
公 衆 浴 場 事 業					
公 衆 浴 場 入 浴 人 員	414,800	399,426	417,367	17,941	4.3
熱 帯 植 物 園 事 業					
熱 帯 植 物 園 入 園 人 員	63,600	63,296	64,959	1,663	2.6

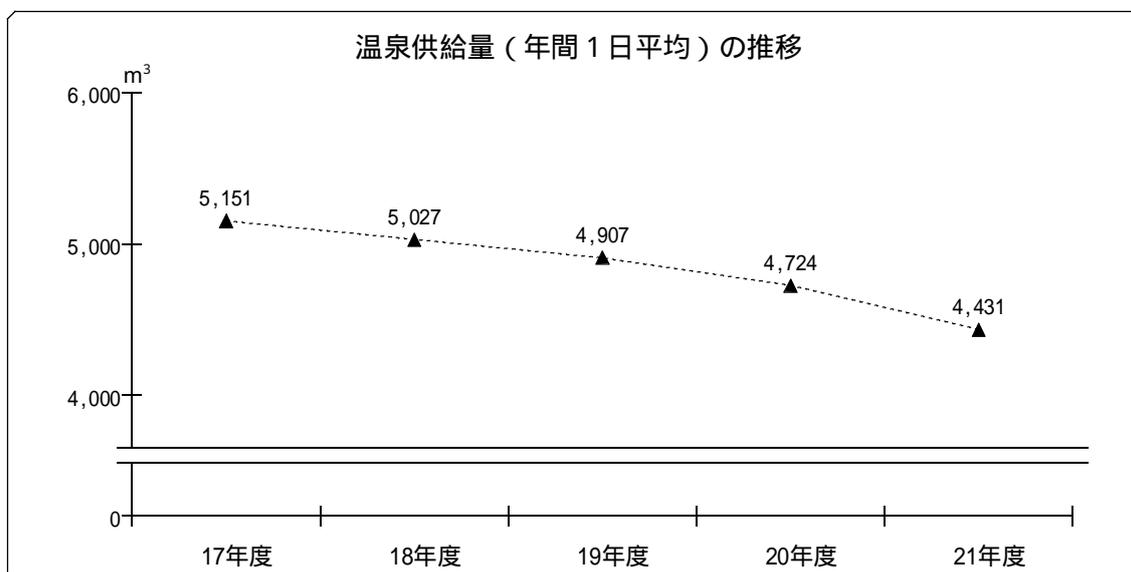
当年度における温泉供給量（年間1日平均）は、予定量を上回る4,431³となっているが、前年度に比べ293³（6.2%）減少している。

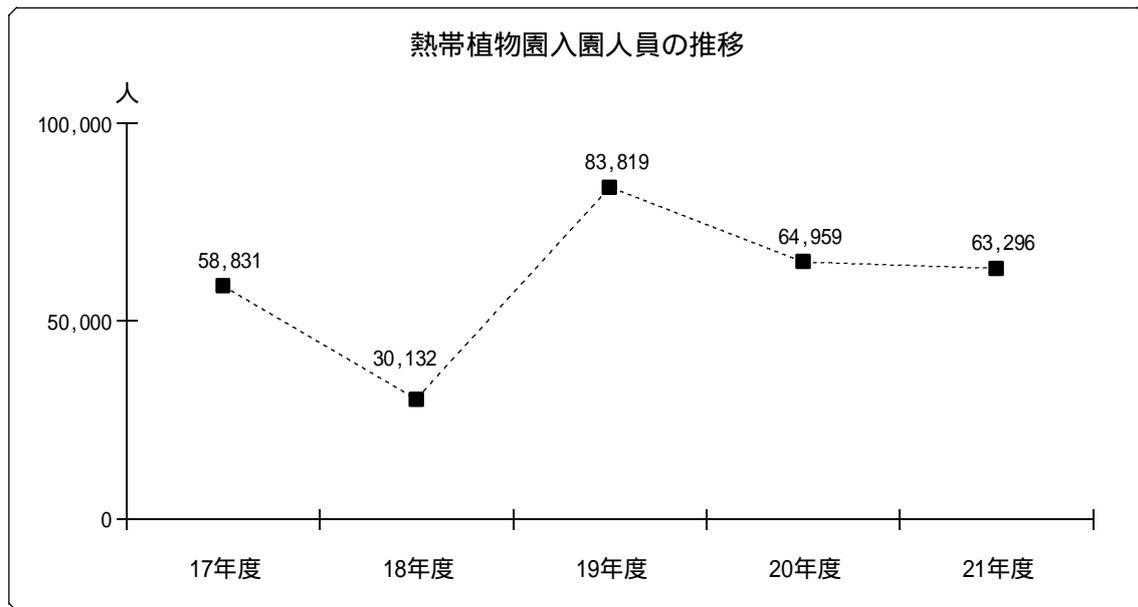
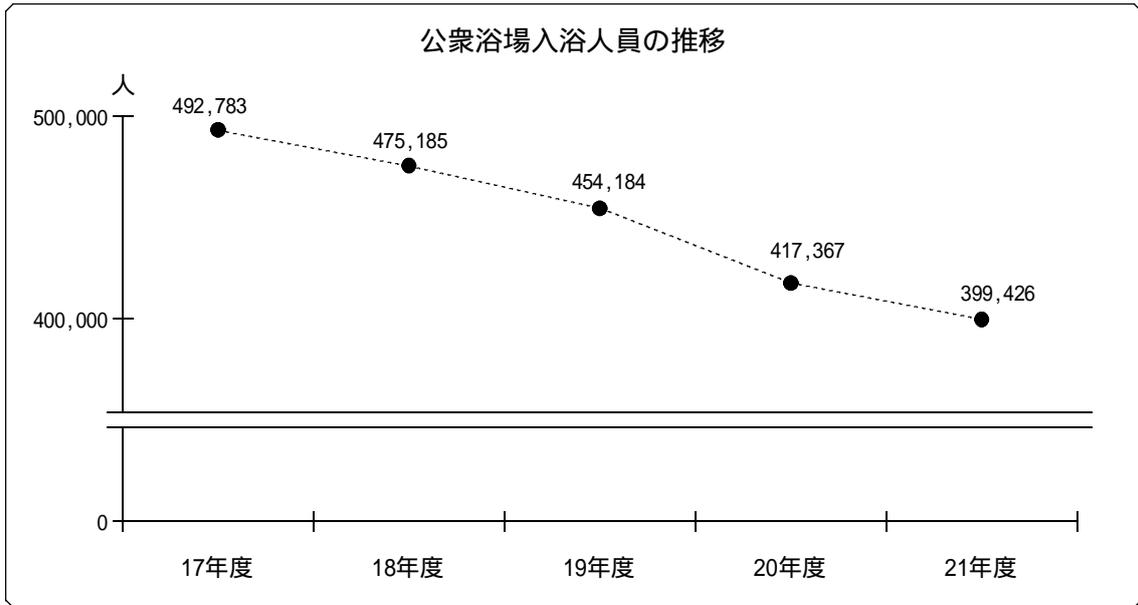
公衆浴場入浴人員は、予定人員を下回る399,426人となっており、前年度に比べ17,941人（4.3%）減少している。

熱帯植物園入園人員は、予定人員を下回る63,296人となっており、前年度に比べ1,663人（2.6%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
温泉供給事業		
ポンプ揚湯設備整備	1式	1式
温泉井整備	3井	3井
供給管布設替	385m	385m





(注) 1 平成18年度は、平成18年9月1日から平成19年3月31日まで休園
 2 平成19年度は、平成19年4月27日にリニューアルオープン

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 収 益	296,680,000	294,006,090	2,673,910	99.1
営 業 収 益	290,754,000	287,645,105	3,108,895	98.9
営 業 外 収 益	5,926,000	6,360,985	434,985	107.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
温 泉 事 業 費 用	375,061,000	351,348,834	23,712,166	93.7
営 業 費 用	348,140,000	332,759,069	15,380,931	95.6
営 業 外 費 用	22,920,000	18,589,765	4,330,235	81.1
特 別 損 失	1,000	-	1,000	-
予 備 費	4,000,000	-	4,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は3,108千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益3,214千円などの増があったものの、公衆浴場収益5,844千円、熱帯植物園収益372千円などの減があったためである。

営業外収益は434千円の増収となっているが、これは、雑収益435千円の増などによるものである。

営業費用は15,380千円の不用額を生じているが、これは、温泉供給費5,952千円、公衆浴場費7,871千円、総係費803千円などの減によるものである。

営業外費用は4,330千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

なお、営業運転資金にあてるため、一般会計から長期借入金67,000千円を借り入れている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	20,600,000	20,600,000	0	100.0
企 業 債	20,600,000	20,600,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	128,979,000	128,940,812	38,188	100.0
建 設 改 良 費	29,505,000	29,467,108	37,892	99.9
企 業 債 償 還 金	78,303,000	78,302,740	260	100.0
他 会 計 からの 長 期 借 入 金 償 還 金	21,171,000	21,170,964	36	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	108,340,812 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較したところ、収入においては同額となっているほか、支出においては概ね同額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,340千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,361千円で補てんし、一時借入金等106,978千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	273,987,560	97.8	282,586,472	97.8	8,598,912	3.0
温泉供給収益	105,716,000	37.7	112,736,063	39.0	7,020,063	6.2
公衆浴場収益	151,431,248	54.0	152,107,643	52.7	676,395	0.4
熱帯植物園収益	15,175,276	5.4	15,762,633	5.5	587,357	3.7
他会計負担金	810,255	0.3	853,470	0.3	43,215	5.1
受託工事収益	-	-	90,158	0.0	90,158	皆減
その他営業収益	854,781	0.3	1,036,505	0.4	181,724	17.5
営 業 外 収 益	6,285,000	2.2	6,246,119	2.2	38,881	0.6
総 収 益	280,272,560	100.0	288,832,591	100.0	8,560,031	3.0

営業収益は8,598千円の減収となっているが、これは、温泉供給収益7,020千円、公衆浴場収益676千円、熱帯植物園収益587千円などの減によるものである。

総収益では8,560千円（3.0%）減少し280,272千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	323,655,415	95.5	365,586,865	96.3	41,931,450	11.5
職員給与費	56,402,559	16.6	84,915,004	22.4	28,512,445	33.6
経 費	182,530,788	53.8	194,477,022	51.2	11,946,234	6.1
減価償却費	82,424,764	24.3	84,883,442	22.4	2,458,678	2.9
資産減耗費	2,297,304	0.7	1,311,397	0.3	985,907	75.2
営 業 外 費 用	15,321,765	4.5	13,988,695	3.7	1,333,070	9.5
総 費 用	338,977,180	100.0	379,575,560	100.0	40,598,380	10.7

営業費用は41,931千円の減少となっているが、これは、職員給与費28,512千円、経費11,946千円、減価償却費2,458千円の減などによるものである。

営業外費用は1,333千円の増加となっているが、これは、長期借入金利息1,386千円の増などによるものである。

総費用では40,598千円（10.7%）減少し338,977千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

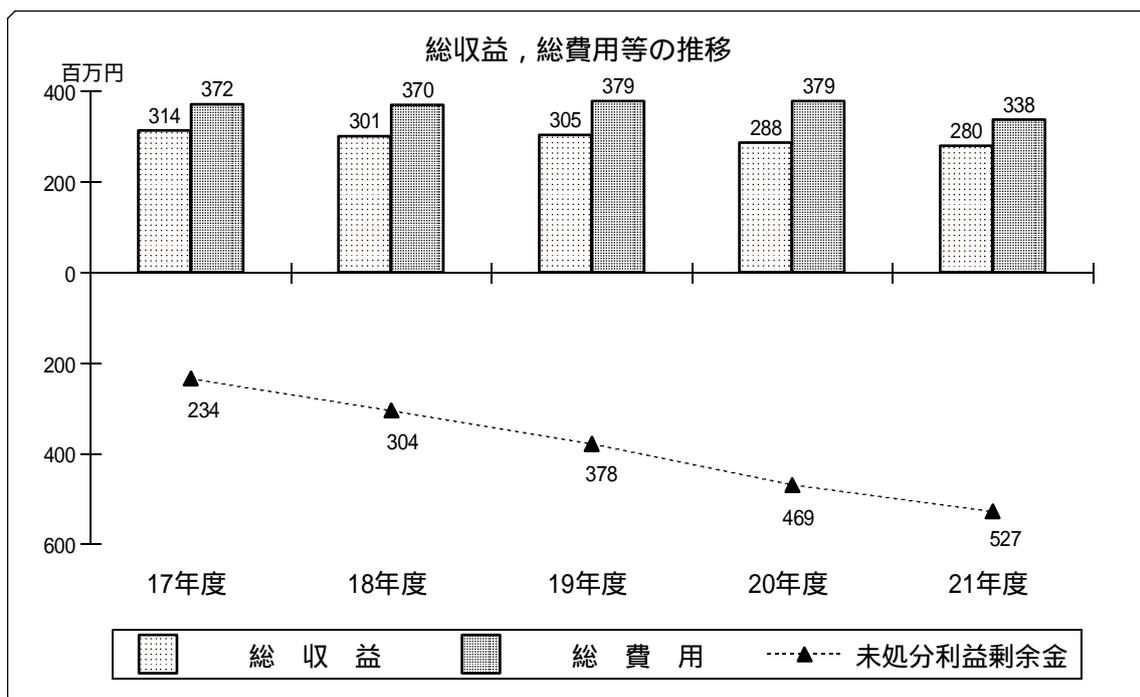
項 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	273,987,560	282,586,472	8,598,912	3.0
営業費用 B	323,655,415	365,586,865	41,931,450	11.5
営業損益 A-B	49,667,855	83,000,393	33,332,538	40.2
営業外収益 C	6,285,000	6,246,119	38,881	0.6
営業外費用 D	15,321,765	13,988,695	1,333,070	9.5
営業外損益 C-D	9,036,765	7,742,576	1,294,189	16.7
経常収益 E=A+C	280,272,560	288,832,591	8,560,031	3.0
経常費用 F=B+D	338,977,180	379,575,560	40,598,380	10.7
経常損益 E-F	58,704,620	90,742,969	32,038,349	35.3
総収益 I=A+C	280,272,560	288,832,591	8,560,031	3.0
総費用 J=B+D	338,977,180	379,575,560	40,598,380	10.7
純損益 I-J	58,704,620	90,742,969	32,038,349	35.3
当年度未処理欠損金	527,844,359	469,139,739	58,704,620	12.5

営業損益は49,667千円の損失となっており、損失が33,332千円（40.2%）減少しているが、これは、営業費用における温泉供給費、公衆浴場費の減などによるものである。

営業外損益は9,036千円の損失となっており、損失が1,294千円（16.7%）増加しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の増などによるものである。

このため、経常損益は58,704千円の損失となり、損失が32,038千円（35.3%）減少している。

この結果、損失が32,038千円（35.3%）減少し、純損益は58,704千円の損失となったことから、当年度未処理欠損金は527,844千円となり58,704千円（12.5%）増加している。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	温泉供給事業	公衆浴場事業	熱帯植物園事業	合 計
	円	円	円	円
営業収益 A	105,862,400	151,431,248	16,693,912	273,987,560
事業収益	105,716,000	151,431,248	15,175,276	272,322,524
他会計負担金	120,000	-	690,255	810,255
その他営業収益	26,400	-	828,381	854,781
営業外収益 B	2,354,609	3,425,299	505,092	6,285,000
総 収 益 C=A+B	108,217,009	154,856,547	17,199,004	280,272,560
営業費用 D	85,605,499	164,973,862	73,076,054	323,655,415
職員給与費	46,226,701	8,934,931	1,240,927	56,402,559
経 費	21,174,862	107,949,072	53,406,854	182,530,788
減価償却費	15,906,632	48,089,859	18,428,273	82,424,764
資産減耗費	2,297,304	-	-	2,297,304
営業外費用 E	170,670	11,053,859	4,097,236	15,321,765
総 費 用 F=D+E	85,776,169	176,027,721	77,173,290	338,977,180
経常損益 (A+B)-(D+E)	22,440,840	21,171,174	59,974,286	58,704,620
純 損 益 C-F	22,440,840	21,171,174	59,974,286	58,704,620

温泉供給事業は22,440千円の黒字となっているものの、公衆浴場事業は21,171千円、熱帯植物園事業は59,974千円の赤字となっている。

これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	85.2	82.3	82.3	77.3	84.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	84.6	81.3	80.5	76.1	82.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	84.6	81.3	80.4	76.1	82.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	4.3	5.2	5.5	7.0	4.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率、経常収支比率および総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移し、総資本利益率は純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

温泉供給事業における温泉供給1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常収益	温泉供給収益	65.37	65.37	65.36	65.39	65.37
	その他	2.43	2.12	1.33	1.46	1.55
	計	67.80	67.48	66.69	66.84	66.92
経常費用	人件費	38.25	39.97	40.93	41.46	28.58
	経費	12.58	14.96	13.22	14.86	13.09
	減価償却費	7.82	8.30	8.60	9.76	11.26
	支払利息	-	0.08	0.17	0.46	0.11
	計	58.65	63.31	62.92	66.53	53.04
経常損益	9.15	4.17	3.77	0.31	13.88	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費を除く。
 2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

温泉供給1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

公衆浴場事業における入浴人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	公衆浴場収益	334.27	347.87	351.29	364.45	379.12
	その他	11.50	7.21	7.64	8.42	8.58
	計	345.76	355.08	358.93	372.86	387.70
経常費用	人件費	22.21	24.13	24.82	27.61	22.37
	経費	234.10	236.13	255.43	290.99	270.26
	減価償却費	106.87	110.89	114.34	122.02	120.40
	支払利息	30.64	28.57	26.51	25.14	27.67
	計	393.82	399.72	421.09	465.76	440.70
経常損益		48.05	44.63	62.16	92.89	53.00

- (注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

入浴人員 1 人当たりの経常損益は、赤字で推移している。

熱帯植物園事業における入園人員 1 人当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	熱帯植物園収益	248.27	241.21	243.49	242.66	239.75
	その他	38.74	54.30	31.39	32.51	31.97
	計	287.01	295.50	274.88	275.17	271.72
経常費用	人件費	32.85	70.86	23.35	29.38	19.61
	経費	906.20	1,701.61	617.77	729.16	843.76
	減価償却費	215.27	374.14	224.73	283.95	291.14
	支払利息	-	-	35.79	41.73	64.73
	計	1,154.33	2,146.61	901.63	1,084.22	1,219.24
経常損益		867.31	1,851.11	626.75	809.05	947.52

- (注) 1 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 2 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

入園人員 1 人当たりの経常損益は、赤字で推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	1,201,859,165	100.0	1,258,807,920	100.0	56,948,755	4.5
固定資産	1,172,089,295	97.5	1,228,706,131	97.6	56,616,836	4.6
流動資産	29,769,870	2.5	30,101,789	2.4	331,919	1.1
負債・資本	1,201,859,165	100.0	1,258,807,920	100.0	56,948,755	4.5
固定負債	277,000,000	23.0	210,000,000	16.7	67,000,000	31.9
流動負債	80,689,174	6.7	67,059,605	5.3	13,629,569	20.3
資本金	1,263,927,587	105.2	1,342,801,291	106.7	78,873,704	5.9
自己資本金	700,708,110	58.3	700,708,110	55.7	0	0.0
借入資本金	563,219,477	46.9	642,093,181	51.0	78,873,704	12.3
剰余金	419,757,596	34.9	361,052,976	28.7	58,704,620	16.3

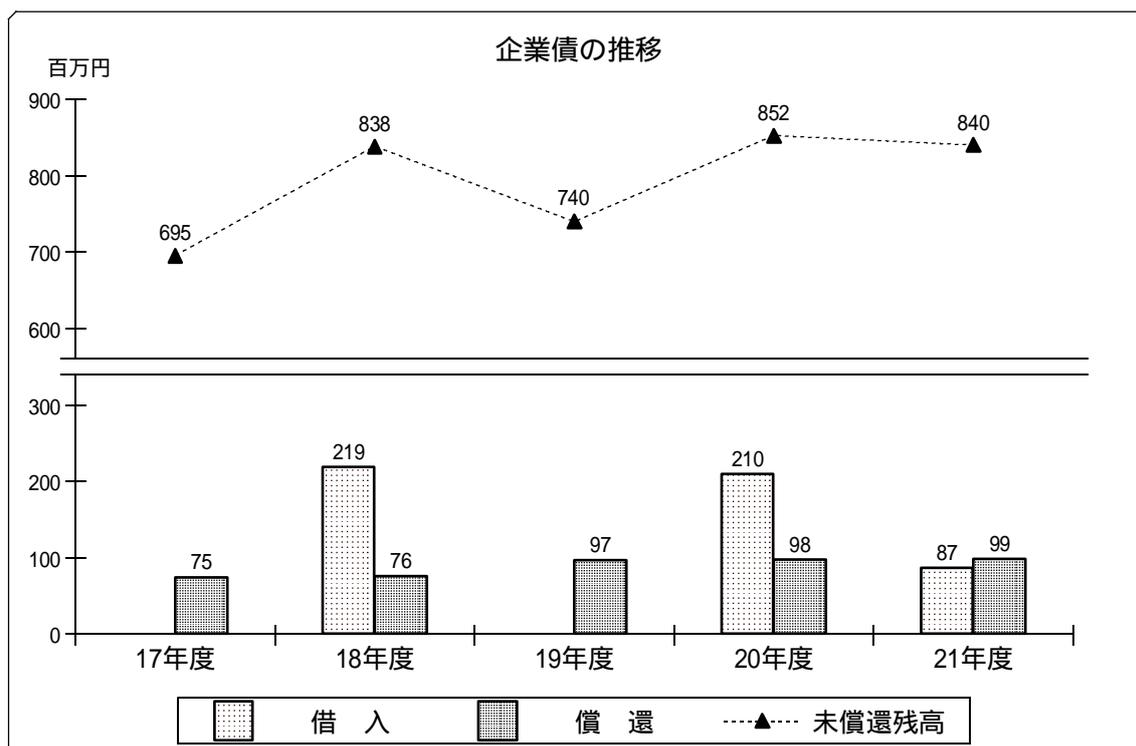
固定資産は56,616千円の減少となっているが、これは、建設改良費28,105千円の増があったものの、減価償却および除却による84,722千円の減があったためである。

固定負債は67,000千円の増加となっているが、これは他会計借入金によるものである。

流動負債は13,629千円の増加となっているが、これは、一時借入金14,000千円の増などによるものである。

資本金は78,873千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債20,600千円を借り入れたものの、企業債78,302千円および他会計からの長期借入金21,170千円を償還したためである。

剰余金は58,704千円の減少となっているが、これは、当年度未処理欠損金の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
流動比率	621.0	66.5	18.3	44.9	36.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	96.1	101.3	110.6	103.1	104.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	44.6	36.2	32.5	27.0	23.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	54.6	60.0	56.0	67.7	69.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は、平成17年度を除き100%を下回っており、資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は、平成17年度を除き100%以上で推移している。

自己資本構成比率は40%台から20%台へ推移し下降傾向を示している。

固定負債構成比率は50%台から70%近くへ推移し上昇傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は次のとおりである。

資金運用表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	58,704,620	減価償却費	82,424,764
		固定資産除却費	2,297,304
		消費税及び地方消費税	1,361,876
		資本的収支調整額	
小 計	58,704,620	小 計	86,083,944
(収益的収支の資金剰余	27,379,324)		
建設改良費	29,467,108	企業債	20,600,000
企業債償還金	78,302,740		
他会計からの長期借入金償還金	21,170,964		
小 計	128,940,812	小 計	20,600,000
		(資本的収支の資金不足	108,340,812)
		他会計借入金	67,000,000
		運転資金の減少	13,961,488
計	187,645,432	計	187,645,432

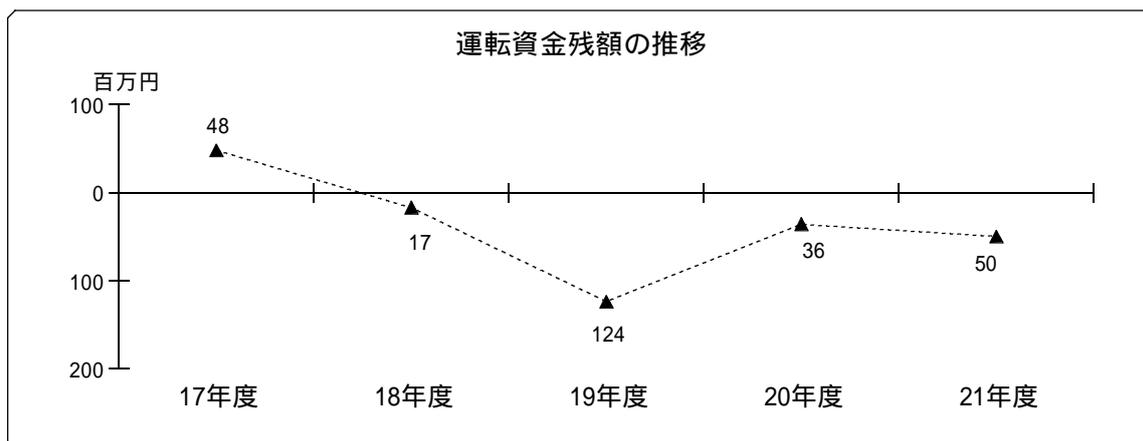
運転資金明細表

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流動資産	29,769,870	30,101,789		331,919
現金預金	2,064,220	2,869,512		805,292
未収金	27,705,650	27,232,277	473,373	
流動負債	80,689,174	67,059,605		13,629,569
一時借入金	70,000,000	56,000,000		14,000,000
未払金	10,469,114	10,696,475	227,361	
その他流動負債	220,060	363,130	143,070	
運転資金	50,919,304	36,957,816		13,961,488

当年度の資金運用の状況は、収益的収支において27,379千円の資金剰余、資本的収支で108,340千円の資金不足となっている。

このため、営業運転資金として一般会計から長期借入金67,000千円を借り入れている。

この結果、当年度の運転資金は13,961千円減少し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は50,919千円となっている。



5 審査意見

これまで、温泉事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は58,704千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金469,139千円と合わせ、当年度未処理欠損金は527,844千円となった。

このため、当年度において、一般会計から長期借入金67,000千円を借り入れ、これによって、運転資金不足額（不良債務）は50,919千円（前年度36,957千円）となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は90,742千円の赤字であったので、収支が32,038千円改善したものの依然として赤字の状況が続いている。

この改善の要因は、営業費用における温泉供給費、公衆浴場費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、ポンプ揚湯設備整備工事、温泉井整備工事、温泉供給管の布設替工事等を実施した。

温泉事業は、平成20年度に取りまとめた「温泉事業の経営健全化対策」の内容や意見などを踏まえ、当年度から、温泉事業においては事務事業の見直しによる職員数の削減、また、公衆浴場事業においては指定管理者について公募方式を採用するなど、費用の縮減に努めてきたところであるが、依然として赤字経営が続いている。

このことから、今後においても引き続き、温泉資源の有効活用に取り組むとともに、経営健全化対策に基づき一層の経費節減に努め、不良債務の解消と経営の健全化を早期に達成されるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	21年度		20年度	対前年度比較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	282,459	284,910	2,451	0.9	
全体計画人口	人	254,200	254,200	0	0.0	
認可区域面積	ha	4,874	4,874	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,703	4,703	0	0.0	
処理区域内人口	人	252,480	254,662	2,182	0.9	
排水区域内人口	人	252,567	254,749	2,182	0.9	
処理区域内人口普及率	%	89.4	89.4	0.0	-	
水洗化区域内戸数	戸	131,452	131,412	40	0.0	
水洗化済戸数	戸	120,019	119,436	583	0.5	
水洗化率	%	91.3	90.9	0.4	-	
水洗化人口	人	227,365	228,336	971	0.4	
排水戸数	戸	117,045	116,805	115,845	960	0.8
管渠延長	km		1,309	1,308	1	0.1
年間総排水量	m ³	28,105,000	28,405,153	28,641,750	236,597	0.8
1日平均排水量	m ³	77,000	77,822	78,471	649	0.8

(注) 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

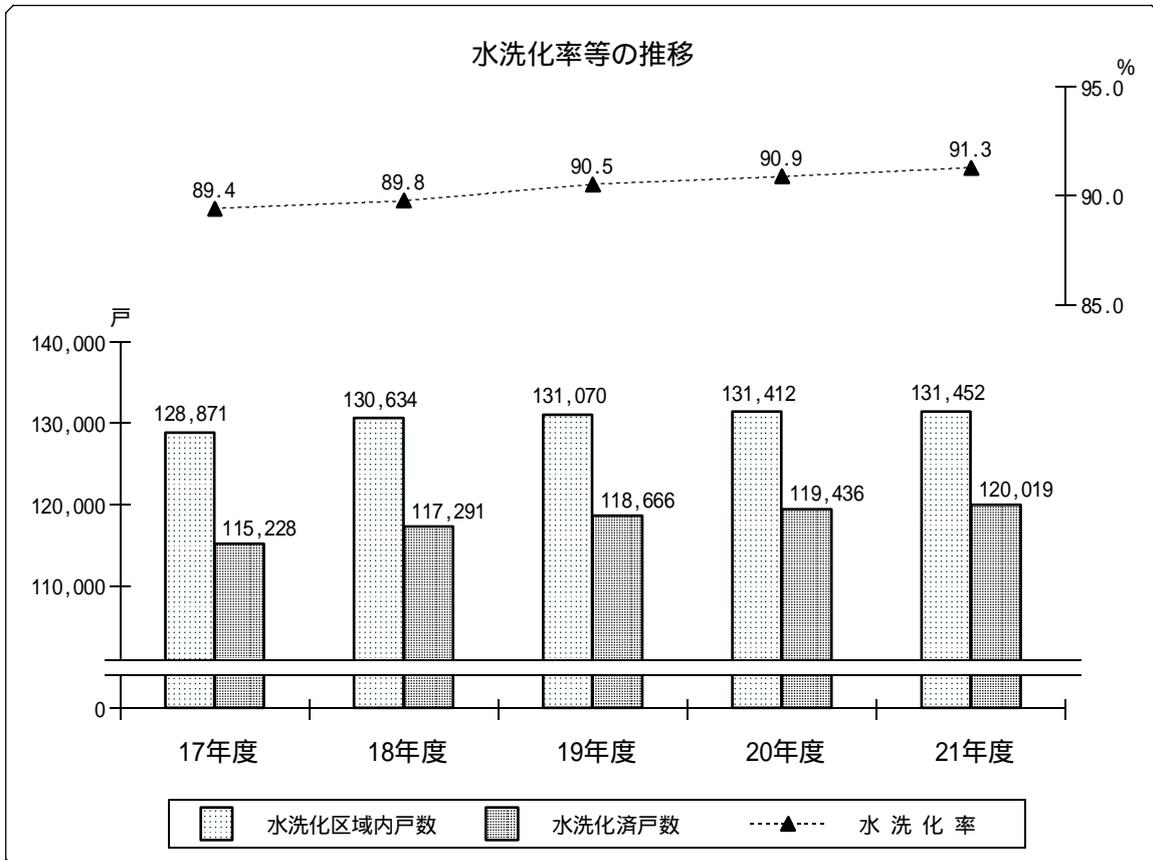
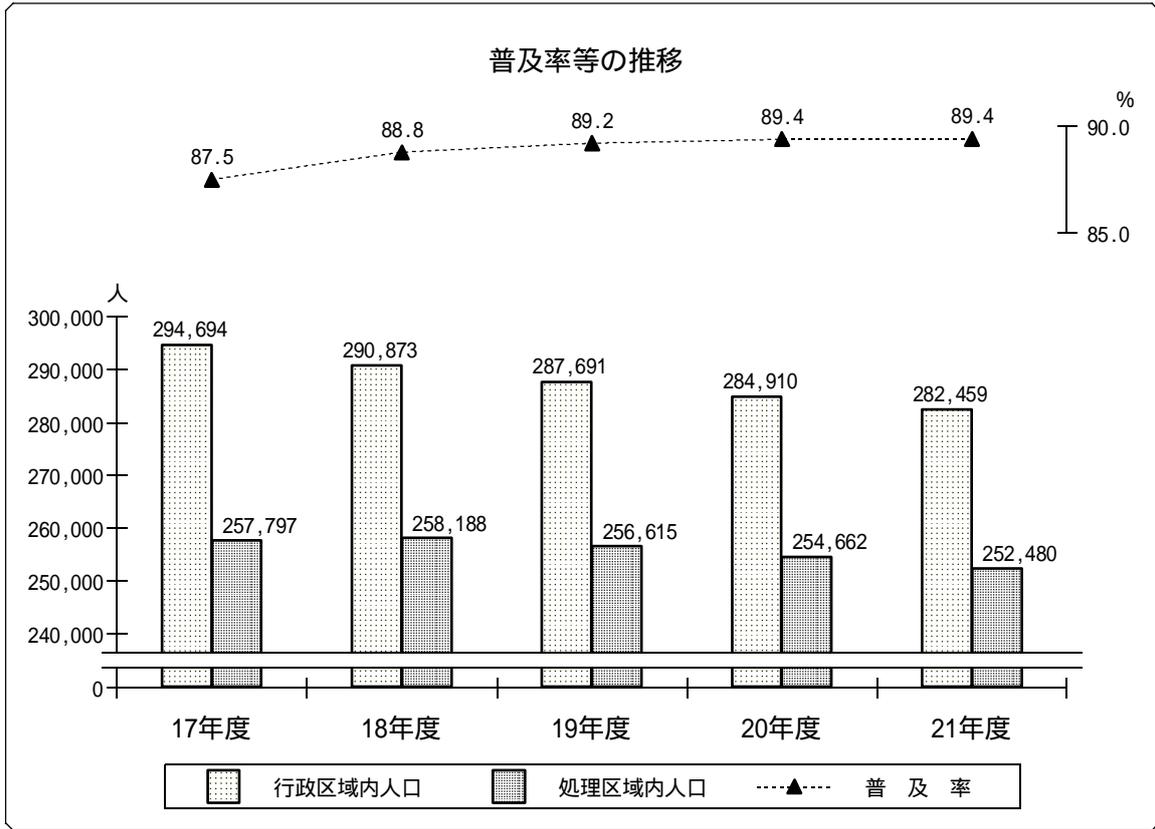
当年度末における処理区域内人口は252,480人となり、前年度に比べ2,182人減少したが、行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は前年度と同率の89.4%となっている。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は120,019戸、227,365人となり、前年度に比べ、水洗化人口は971人減少したが、水洗化済戸数は583戸の増加となっており、この結果、水洗化率は0.4ポイント増の91.3%となっている。

排水戸数および年間総排水量は116,805戸、28,405,153m³となり、予定量に比べ、排水戸数で240戸減少し、年間総排水量で300,153m³上回り、前年度と比べると、排水戸数は960戸増加し、年間総排水量では236,597m³減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管渠事業 下水管渠布設	915m	1,000.2m
ポンプ場事業 宇賀浦中継ポンプ場ポンプ設備	1式	1式
処理場事業 汚水処理施設高圧受電設備	1式	1式
汚泥処理施設中央監視制御設備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	6,204,196,000	6,255,996,210	51,800,210	100.8
営 業 収 益	6,182,060,000	6,219,047,237	36,987,237	100.6
営 業 外 収 益	22,135,000	36,564,798	14,429,798	165.2
特 別 利 益	1,000	384,175	383,175	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	5,904,068,000	5,849,220,462	54,847,538	99.1
営 業 費 用	4,036,431,000	3,983,033,623	53,397,377	98.7
営 業 外 費 用	1,821,390,944	1,821,390,944	0	100.0
特 別 損 失	45,885,000	44,795,895	1,089,105	97.6
予 備 費	361,056	-	361,056	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は36,987千円の増収となっているが、これは、他会計負担金19,766千円などの減があったものの、下水道使用料56,948千円の増があったためである。

営業外収益は14,429千円の増収となっているが、これは、雑収益14,210千円の増などによるものである。

営業費用は53,397千円の不用額を生じているが、これは、処理場費12,954千円、普及促進費3,351千円、業務費2,304千円、総係費6,158千円、流域下水道管理費22,594千円などの減によるものである。

特別損失は1,089千円の不用額を生じているが、これは、過年度損益修正損の減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
資本的収入	4,312,253,000	4,270,426,447	41,826,553	99.0
企業債	3,334,620,000	3,298,820,000	35,800,000	98.9
固定資産売却代金	-	1,670,025	1,670,025	皆増
国庫補助金	589,200,000	589,200,000	0	100.0
受益者負担金	48,590,000	49,545,432	955,432	102.0
他会計負担金	137,248,000	135,310,120	1,937,880	98.6
他会計補助金	70,000,000	70,000,000	0	100.0
長期貸付金返還金	132,595,000	125,880,870	6,714,130	94.9

支 出

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	対予算比率
	円	円	円	円	%
資本的支出	6,403,694,500	6,254,610,357	73,417,050	75,667,093	97.7
建設改良費	1,726,001,500	1,604,538,944	73,417,050	48,045,506	93.0
企業債償還金	4,571,368,000	4,571,367,413	-	587	100.0
長期貸付金	106,325,000	78,704,000	-	27,621,000	74.0

収 支 差 引

資本的収支差引額	1,984,183,910 円
翌年度繰越財源充当額	70,000,000 円
資本的収支資金不足額	2,054,183,910 円

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は35,800千円の減収となっているが、これは、処理場事業費企業債4,400千円の増があったものの、建設改良費の繰越しなどに伴う流域下水道事業費企業債9,500千円の減、管渠事業費企業債30,100千円などの減があったためである。

長期貸付金返還金は6,714千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金などの減によるものである。

建設改良費は73,417千円を翌年度に予算繰越しており、これは、管渠事業費70,000千円、流域下水道事業費3,417千円である。

また、48,045千円の不用額を生じているが、これは、管渠事業費25,598千円、ポンプ場事業費3,394千円、処理場事業費11,058千円、流域下水道事業費7,414千円などの減によるものである。

長期貸付金は27,621千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金25,221千円、排水設備設置資金貸付金2,400千円の減によるものである。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額70,000千円を除く。）が資本的支出額に不足する額2,054,183千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,010千円、減債積立金13,474千円、過年度分損益勘定留保資金175,380千円、当年度分損益勘定留保資金1,718,672千円および繰越利益剰余金処分量110,646千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,989,787,116	99.4	6,097,743,605	99.8	107,956,489	1.8
下水道使用料	4,531,944,849	75.2	4,607,567,622	75.4	75,622,773	1.6
他会計負担金	1,391,751,487	23.1	1,423,894,943	23.3	32,143,456	2.3
その他営業収益	66,090,780	1.1	66,281,040	1.1	190,260	0.3
営業外収益	36,143,121	0.6	14,989,343	0.2	21,153,778	141.1
特別利益	371,050	0.0	241,987	0.0	129,063	53.3
総収益	6,026,301,287	100.0	6,112,974,935	100.0	86,673,648	1.4

営業収益は107,956千円の減収となっているが、これは下水道使用料75,622千円、他会計負担金32,143千円などの減によるものである。

営業外収益は21,153千円の増収となっているが、これは、他会計補助金11,099千円、雑収益10,244千円の増などによるものである。

総収益では86,673千円（1.4%）減少し6,026,301千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,908,558,957	69.1	3,887,330,412	66.5	21,228,545	0.5
職員給与費	602,926,779	10.7	621,973,573	10.6	19,046,794	3.1
退職給与金	70,699,562	1.3	74,179,284	1.3	3,479,722	4.7
経費	1,491,461,165	26.4	1,460,278,733	25.0	31,182,432	2.1
減価償却費	1,717,587,944	30.4	1,715,792,894	29.4	1,795,050	0.1
資産減耗費	25,883,507	0.5	15,105,928	0.3	10,777,579	71.3
営業外費用	1,703,643,846	30.1	1,914,849,646	32.8	211,205,800	11.0
特別損失	43,333,186	0.8	41,327,687	0.7	2,005,499	4.9
総費用	5,655,535,989	100.0	5,843,507,745	100.0	187,971,756	3.2

営業費用は21,228千円の増加となっているが、これは、職員給与費19,046千円などの減があったものの、経費31,182千円、資産減耗費10,777千円などの増があったためである。

営業外費用は211,205千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費213,224千円の減などによるものである。

特別損失は2,005千円の増加となっているが、これは、過年度損益修正損1,072千円などの増によるものである。

総費用では187,971千円（3.2%）減少し5,655,535千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	21年度	20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	5,989,787,116	6,097,743,605	107,956,489	1.8
営業費用 B	3,908,558,957	3,887,330,412	21,228,545	0.5
営業損益 A-B	2,081,228,159	2,210,413,193	129,185,034	5.8
営業外収益 C	36,143,121	14,989,343	21,153,778	141.1
営業外費用 D	1,703,643,846	1,914,849,646	211,205,800	11.0
営業外損益 C-D	1,667,500,725	1,899,860,303	232,359,578	12.2
経常収益 E=A+C	6,025,930,237	6,112,732,948	86,802,711	1.4
経常費用 F=B+D	5,612,202,803	5,802,180,058	189,977,255	3.3
経常損益 E-F	413,727,434	310,552,890	103,174,544	33.2
特別利益 G	371,050	241,987	129,063	53.3
特別損失 H	43,333,186	41,327,687	2,005,499	4.9
特別損益 G-H	42,962,136	41,085,700	1,876,436	4.6
総収益 I=A+C+G	6,026,301,287	6,112,974,935	86,673,648	1.4
総費用 J=B+D+H	5,655,535,989	5,843,507,745	187,971,756	3.2
純損益 I-J	370,765,298	269,467,190	101,298,108	37.6
当年度末処分利益剰余金	847,753,966	476,988,668	370,765,298	77.7

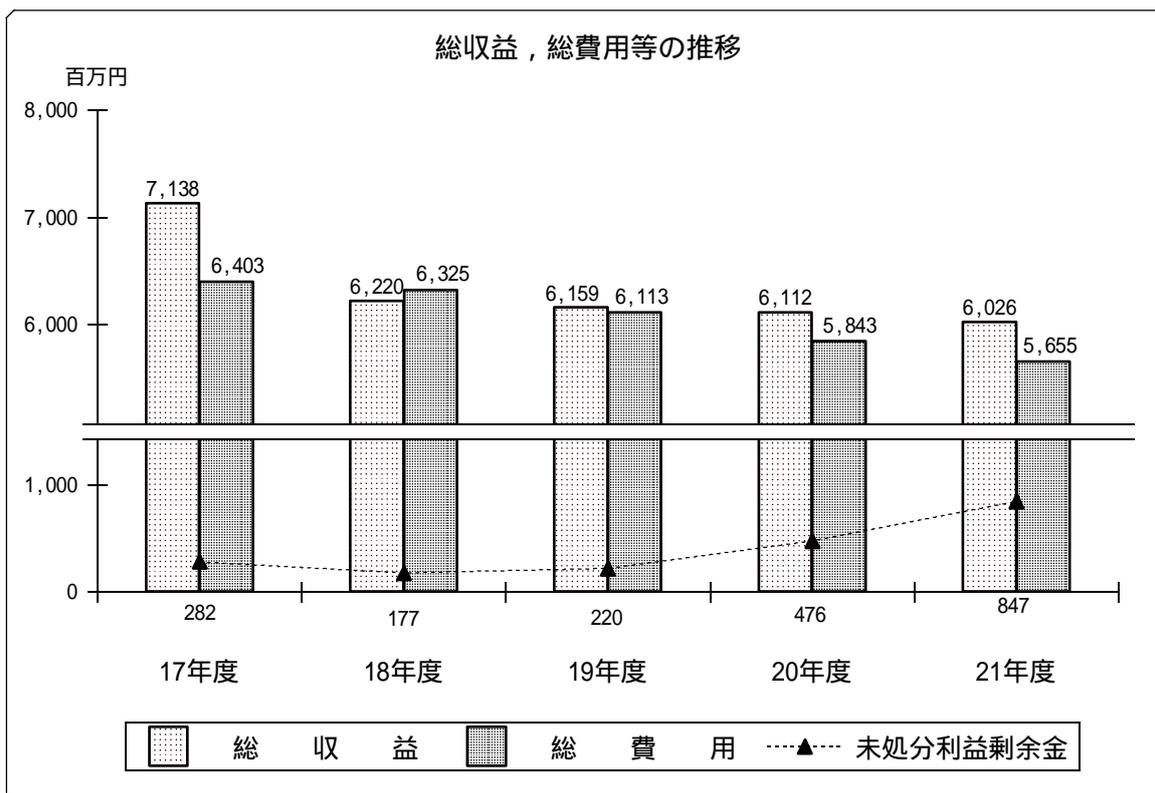
営業損益は2,081,228千円の利益となっており、利益が129,185千円（5.8%）減少しているが、これは、営業収益における下水道使用料の減などによるものである。

営業外損益は1,667,500千円の損失となっており、損失が232,359千円（12.2%）減少しているが、これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

このため、経常損益は413,727千円の利益となり、利益が103,174千円（33.2%）増加している。

特別損益は42,962千円の損失となっており、損失が1,876千円（4.6%）増加しているが、これは、過年度損益修正損などの増によるものである。

この結果、利益が101,298千円（37.6%）増加し、純損益は370,765千円の利益となったことから、当年度末処分利益剰余金は847,753千円となっている。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
営業収支比率	% 179.5	% 155.1	% 159.3	% 156.9	% 153.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	112.1	98.9	101.6	105.4	107.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	111.5	98.3	100.8	104.6	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.5	0.1	0.0	0.2	0.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

経常収支比率および総収支比率は、平成18年度を除き利益が発生していることから100%以上で推移しているとともに、総資本利益率も同様に平成18年度を除きプラスとなっている。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常 収 益	下水道使用料	170.90	161.77	161.61	160.84	159.44
	負担金・補助金	71.68	49.86	48.20	50.03	49.68
	その他	2.51	2.44	2.71	2.52	2.88
	計	245.09	214.07	212.52	213.39	212.00
経常 費 用	人件費	29.04	28.94	23.96	24.30	23.70
	経費	52.09	51.47	50.55	50.98	52.47
	減価償却費	55.18	57.49	58.61	60.42	61.34
	支払利息	81.97	78.15	75.68	66.49	59.51
	その他	0.42	0.41	0.38	0.35	0.42
	計	218.70	216.46	209.18	202.55	197.45
経常損益		26.39	2.39	3.34	10.84	14.56

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、平成 18 年度を除き黒字で推移している。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	144,691,593,112	100.0	144,871,595,180	100.0	180,002,068	0.1
固定資産	143,448,209,719	99.1	143,906,919,797	99.3	458,710,078	0.3
流動資産	1,243,383,393	0.9	964,675,383	0.7	278,708,010	28.9
負 債 ・ 資 本	144,691,593,112	100.0	144,871,595,180	100.0	180,002,068	0.1
固定負債	6,150,000,000	4.3	4,620,000,000	3.2	1,530,000,000	33.1
流動負債	410,700,493	0.3	298,831,772	0.2	111,868,721	37.4
資本金	61,090,084,182	42.2	63,876,851,595	44.1	2,786,767,413	4.4
自己資本金	351,563,392	0.2	335,783,392	0.2	15,780,000	4.7
借入資本金	60,738,520,790	42.0	63,541,068,203	43.9	2,802,547,413	4.4
剰余金	77,040,808,437	53.2	76,075,911,813	52.5	964,896,624	1.3

固定資産は458,710千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,530,350千円、受贈財産評価額130,058千円、長期貸付金78,704千円の増があったものの、減価償却および除却による2,069,575千円、長期貸付金の返還による125,880千円などの減があったためである。

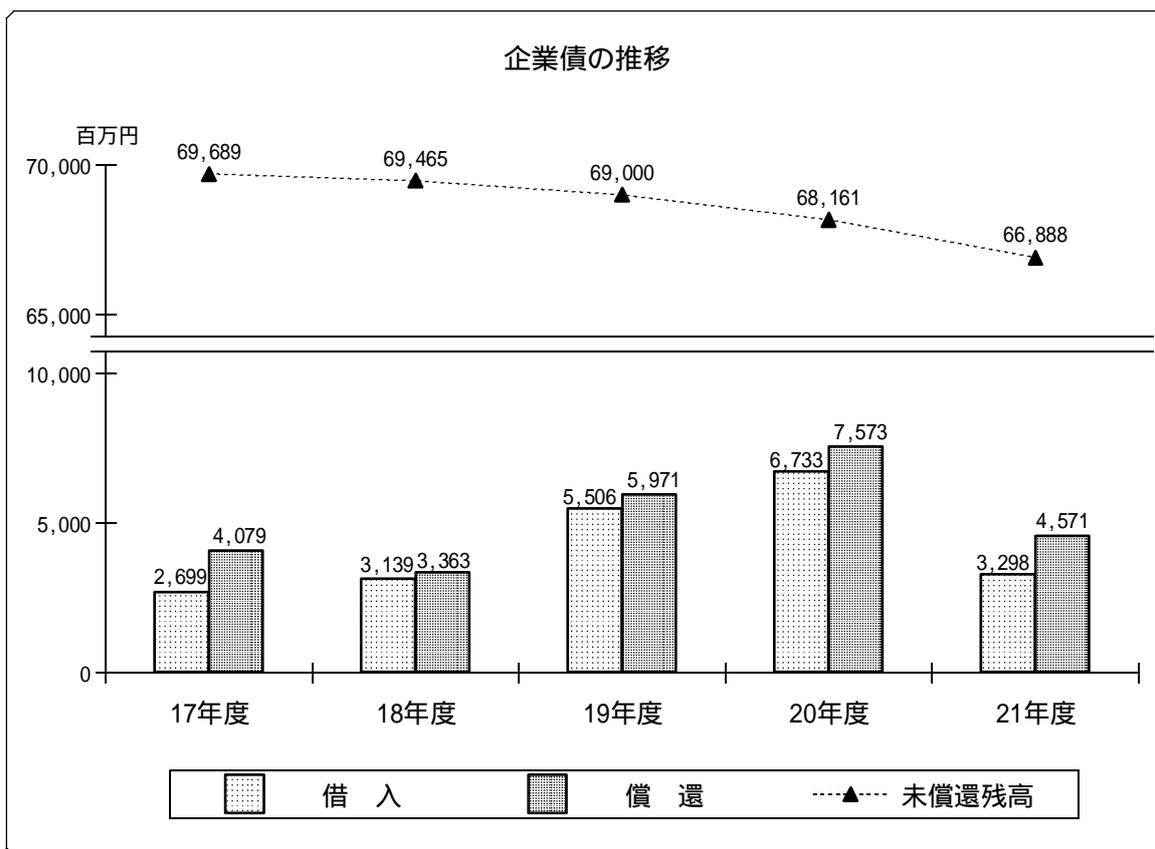
流動資産は278,708千円の増加となっているが、これは、未収金80,321千円の減があったものの、現金預金356,214千円、他会計保管下水道使用料2,815千円の増があったためである。

固定負債は1,530,000千円の増加となっているが、これは、資本費平準化債1,000,000千円、下水道事業債（特別措置分）530,000千円を借り入れたものである。

流動負債は111,868千円の増加となっているが、これは、その他流動負債7,580千円の減があったものの、未払金119,449千円の増があったためである。

資本金は2,786,767千円の減少となっているが、これは、自己資本金において、減債積立金15,780千円の組み入れによる増があったものの、借入資本金において、新たに企業債1,768,820千円（うち借換債863,900千円）を借り入れ4,571,367千円（うち繰上償還864,042千円）を償還したため2,802,547千円の減となったためである。

剰余金は964,896千円の増加となっているが、これは、資本剰余金609,911千円、利益剰余金354,985千円の増によるものである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
流 動 比 率	217.7	215.8	261.0	322.8	302.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.6	99.6	99.6	99.5	99.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	50.8	51.4	52.0	52.7	53.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	48.9	48.3	47.7	47.0	46.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は100%を大きく上回っており、短期の支払能力が安定していることを示している。

固定長期適合率は100%に近い比率で推移している。

自己資本構成比率は50%台で推移し上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は40%台で推移し下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

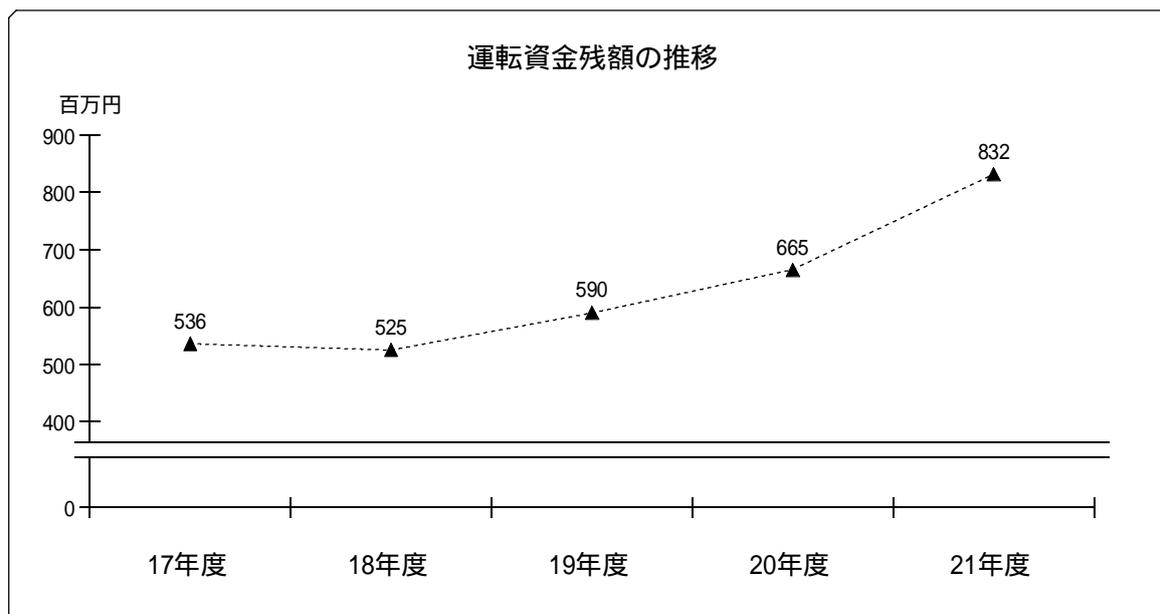
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	370,765,298
		減価償却費	1,717,587,944
		固定資産除却費	25,883,507
		固定資産売却損	776,000
		消費税及び地方消費税	36,010,450
		資本的収支調整額	
		小 計	2,151,023,199
(収益的収支の資金剰余 2,151,023,199)			
建設改良費	1,604,538,944	企業債	3,298,820,000
企業債償還金	4,571,367,413	固定資産売却代金	1,670,025
長期貸付金	78,704,000	国庫補助金	589,200,000
		受益者負担金	49,545,432
		他会計負担金	135,310,120
		他会計補助金	70,000,000
		長期貸付金返還金	125,880,870
小 計	6,254,610,357	小 計	4,270,426,447
		(資本的収支の資金不足	1,984,183,910)
運転資金の増加	166,839,289		
計	6,421,449,646	計	6,421,449,646

運転資金明細表

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	1,243,383,393	964,675,383	278,708,010	
現 金 預 金	381,704,549	25,490,545	356,214,004	
未 収 金	840,352,579	920,673,880		80,321,301
他会計保管下水道使用料	21,326,265	18,510,958	2,815,307	
流 動 負 債	410,700,493	298,831,772		111,868,721
未 払 金	406,953,715	287,504,353		119,449,362
その他流動負債	3,746,778	11,327,419	7,580,641	
運 転 資 金	832,682,900	665,843,611	166,839,289	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で2,151,023千円の資金剰余、資本的収支で1,984,183千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は166,839千円増加し、当年度末における運転資金残額は832,682千円となっている。



5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は370,765千円の黒字を生じ、前年度繰越利益剰余金476,988千円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は847,753千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は269,467千円の黒字であったので、さらに101,298千円増益となっている。

これは、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などがあったことによるものである。

建設改良事業については、南部下水終末処理場汚水処理施設高圧受電設備工事の継続事業が完了したほか、南部下水終末処理場污泥処理施設中央監視制御設備工事に着手し、下水管渠工事、合流式下水道改善工事、公共柵新設工事、宇賀浦中継ポンプ場ポンプ設備工事等を実施した。

処理区域面積では、前年度と同じ事業認可区域の96.5%に相当する4,703haが水洗可能区域となり、処理区域内における水洗化済戸数については583戸（0.5%）増の120,019戸、水洗化率は91.3%となった。

公共下水道は、河川、海洋の水質保全のみならず、市民にとって健康で文化的な生活や活動を支えるための都市基盤施設として重要な役割を果たしているが、今後においては、老朽化した施設の更新や災害対策を見据えた施設整備が必要となるとともに、大幅な維持管理費の増加が見込まれるところである。

一方、収入においては、処理区域内人口の減少により、下水道使用料の増収が期待できない厳しい財務状況が予測されることから、徹底した事務事業の見直しによる経費節減に取り組むとともに、中長期的な視野に立った事業運営により、経営の長期安定化を図り、住民福祉の増進に寄与されるよう要望するものである。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

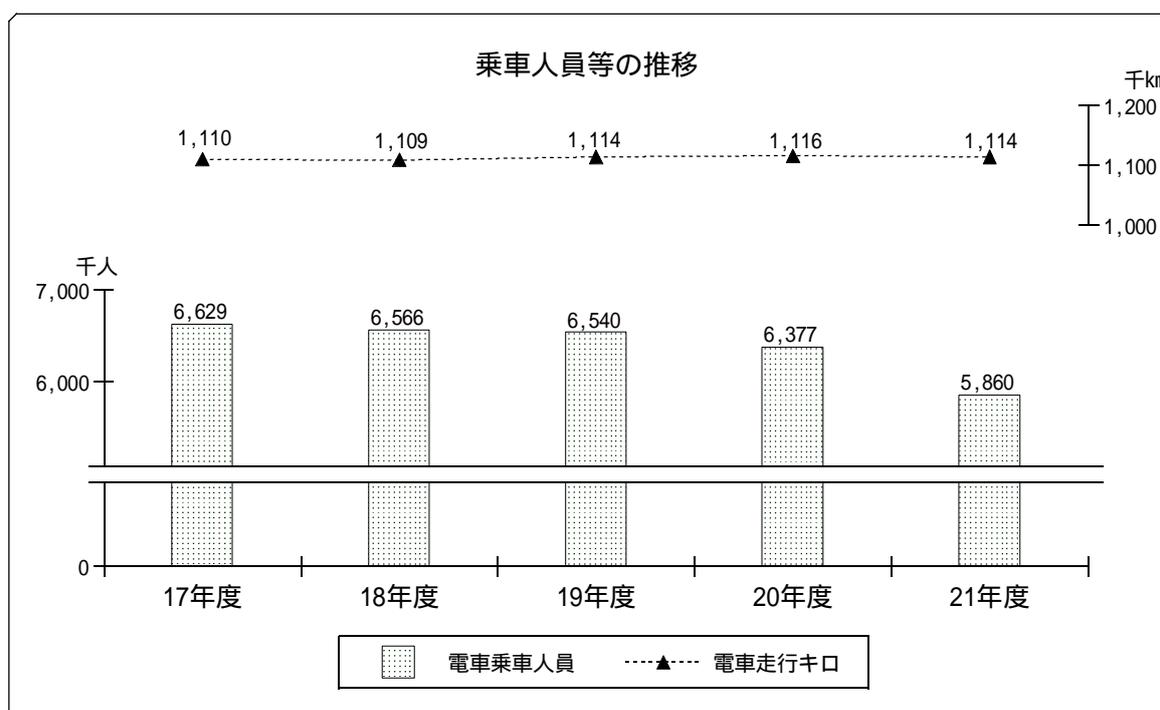
項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
車 両 数 両	33	32	33	1	3.0 %
走 行 キ 口 数 km	1,120,220	1,114,207	1,116,270	2,063	0.2
乗 車 人 員 人	6,008,400	5,860,553	6,377,823	517,270	8.1
定 期 外 人	5,653,900	5,477,864	5,991,295	513,431	8.6
定 期 人	354,500	382,689	386,528	3,839	1.0

当年度の乗車人員は、予定数を下回る5,860,553人となっており、前年度に比べ517,270人（8.1%）減少している。

これは、定期外で513,431人（8.6%）、定期で3,839人（1.0%）減少したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	215m	215m
超 低 床 電 車 購 入	1両	1両



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 収 益	1,366,253,000	1,327,551,150	38,701,850	97.2
営 業 収 益	1,056,322,000	1,022,314,606	34,007,394	96.8
営 業 外 収 益	239,931,000	235,236,544	4,694,456	98.0
特 別 利 益	70,000,000	70,000,000	0	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌 道 事 業 費 用	1,295,213,000	1,256,577,054	38,635,946	97.0
営 業 費 用	1,215,663,000	1,189,005,344	26,657,656	97.8
営 業 外 費 用	74,550,000	67,571,710	6,978,290	90.6
予 備 費	5,000,000	-	5,000,000	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は34,007千円の減収となっているが、これは、運輸収益25,987千円などの減によるものである。

営業外収益は4,694千円の減収となっているが、これは、他会計補助金2,140千円、雑収益2,554千円の減によるものである。

営業費用は26,657千円の不用額を生じているが、これは、電路保存費4,986千円、車両保存費6,774千円、一般管理費6,106千円などの減によるものである。

営業外費用は6,978千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,140千円、受託工事費4,627千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	417,629,000	409,002,757	8,626,243	97.9
企 業 債	142,300,000	137,600,000	4,700,000	96.7
国 庫 補 助 金	71,150,000	68,849,480	2,300,520	96.8
他 会 計 補 助 金	159,179,000	159,179,000	0	100.0
工 事 負 担 金	45,000,000	43,374,277	1,625,723	96.4

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	522,536,000	513,748,577	8,787,423	98.3
建 設 改 良 費	347,785,000	338,998,544	8,786,456	97.5
企 業 債 償 還 金	174,751,000	174,750,033	967	100.0

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	104,745,820 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は4,700千円、国庫補助金は2,300千円および工事負担金は1,625千円が減収となっているが、これは、建設改良費の減によるものである。

建設改良費は8,786千円の不用額を生じているが、これは、車両費6,350千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額104,745千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,847千円で補てんし、一時借入金101,898千円で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	980,275,960	76.3	1,036,074,052	76.5	55,798,092	5.4
運輸収益	932,061,891	72.5	985,979,124	72.8	53,917,233	5.5
運輸雑収益	48,214,069	3.8	50,094,928	3.7	1,880,859	3.8
営業外収益	234,951,339	18.3	248,717,986	18.4	13,766,647	5.5
特別利益	70,000,000	5.4	70,000,000	5.2	0	0.0
総収益	1,285,227,299	100.0	1,354,792,038	100.0	69,564,739	5.1

営業収益は55,798千円の減収となっているが、これは、運輸収益53,917千円などの減によるものである。

営業外収益は13,766千円の減収となっているが、これは、他会計補助金14,105千円の減などによるものである。

総収益では69,564千円（5.1%）減少し1,285,227千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,170,931,639	96.2	1,146,766,095	95.2	24,165,544	2.1
職員給与費	619,401,933	50.9	606,019,024	50.3	13,382,909	2.2
退職給与金	41,841,121	3.4	3,799,433	0.3	38,041,688	激増
経費	367,711,789	30.2	391,004,258	32.5	23,292,469	6.0
固定資産除却費	11,441,842	0.9	9,306,927	0.8	2,134,915	22.9
減価償却費	130,534,954	10.8	136,636,453	11.3	6,101,499	4.5
営業外費用	46,730,084	3.8	57,953,835	4.8	11,223,751	19.4
総費用	1,217,661,723	100.0	1,204,719,930	100.0	12,941,793	1.1

営業費用は24,165千円の増加となっているが、これは、経費23,292千円などの減があったものの、職員給与費13,382千円、退職給与金38,041千円などの増があったためである。

営業外費用は11,223千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費10,907千円などの減があったためである。

総費用では12,941千円（1.1%）増加し1,217,661千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

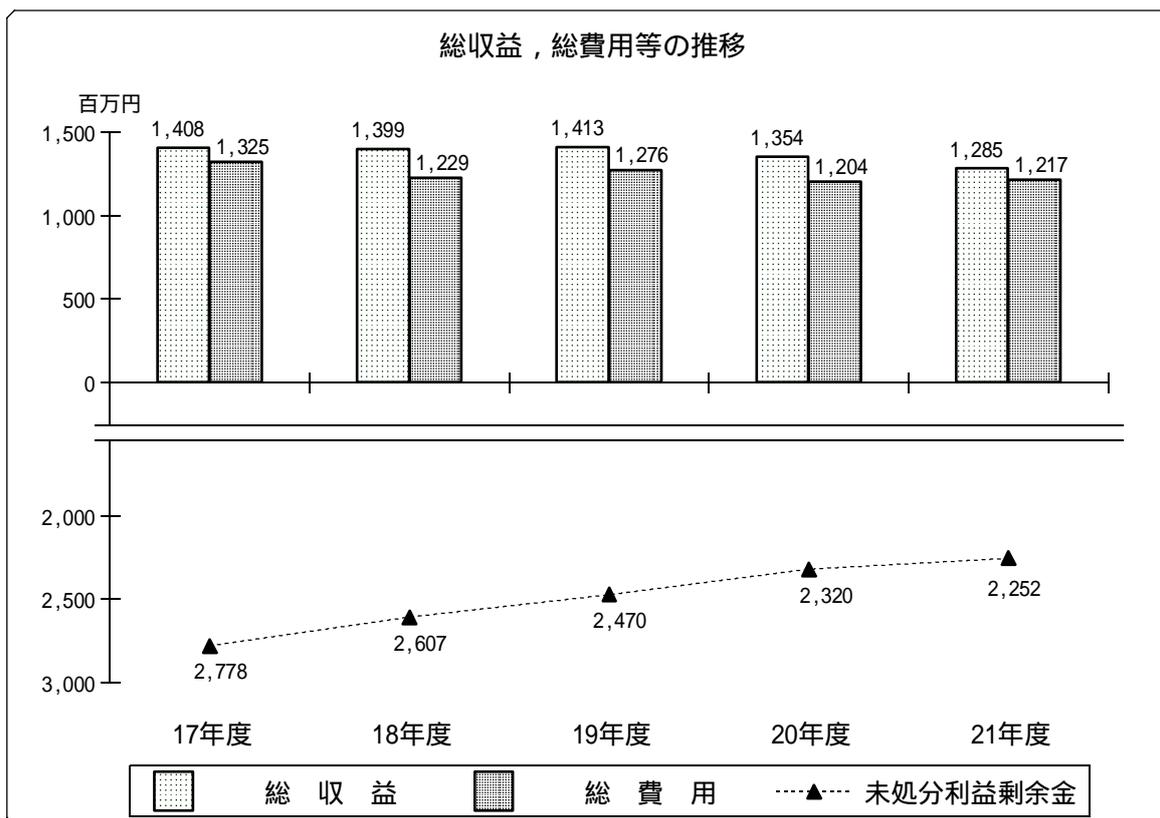
項 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 A	980,275,960	1,036,074,052	55,798,092	5.4
営業費用 B	1,170,931,639	1,146,766,095	24,165,544	2.1
営業損益 A-B	190,655,679	110,692,043	79,963,636	72.2
営業外収益 C	234,951,339	248,717,986	13,766,647	5.5
営業外費用 D	46,730,084	57,953,835	11,223,751	19.4
営業外損益 C-D	188,221,255	190,764,151	2,542,896	1.3
経常収益 E=A+C	1,215,227,299	1,284,792,038	69,564,739	5.4
経常費用 F=B+D	1,217,661,723	1,204,719,930	12,941,793	1.1
経常損益 E-F	2,434,424	80,072,108	82,506,532	103.0
特別利益 G	70,000,000	70,000,000	0	0.0
特別損失 H	-	-	-	-
特別損益 G-H	70,000,000	70,000,000	0	0.0
総収益 I=A+C+G	1,285,227,299	1,354,792,038	69,564,739	5.1
総費用 J=B+D+H	1,217,661,723	1,204,719,930	12,941,793	1.1
純損益 I-J	67,565,576	150,072,108	82,506,532	55.0
当年度未処理欠損金	2,252,677,683	2,320,243,259	67,565,576	2.9

営業損益は190,655千円の損失となっており、損失が79,963千円（72.2%）増加しているが、これは、営業収益における運輸収益の減などによるものである。

営業外損益は188,221千円の利益となっており、利益が2,542千円（1.3%）減少しているが、これは、営業外収益における他会計補助金の減などによるものである。

このため、経常損益は2,434千円の損失となり、損失が82,506千円（103.0%）増加している。特別損益は70,000千円の利益となっている。

この結果、利益が82,506千円（55.0%）減少し、純損益は67,565千円の利益となったことから、当年度未処理欠損金は2,252,677千円となり67,565千円（2.9%）減少している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
営業収支比率	% 86.6	% 92.8	% 88.7	% 90.3	% 83.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	101.0	108.2	105.3	106.6	99.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	106.3	113.9	110.7	112.5	105.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	3.9	7.8	6.3	7.2	3.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

営業収支比率は、損失が発生していることから100%以下で推移している。

経常収支比率は100%以上で推移してきたが、平成21年度に損失が発生し100%を下回った。

総収支比率は、利益が発生していることから100%以上で推移している。

総資本利益率は、純利益が発生していることからプラスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たりの経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常 収 益	運 輸 収 益	941	933	921	883	837
	負担金・補助金	221	219	240	218	206
	そ の 他	43	46	44	50	48
	計	1,206	1,198	1,206	1,151	1,091
経常 費 用	人 件 費	677	571	610	546	593
	経 費	326	355	338	350	330
	減 価 償 却 費	132	123	137	131	127
	支 払 利 息	51	51	53	45	35
	そ の 他	7	8	7	7	7
計	1,194	1,108	1,145	1,079	1,092	
経 常 損 益	12	91	60	72	1	

- (注) 1 受託工事収益、受託工事費は除く。
2 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
3 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
4 減価償却費 = 減価償却費 + 固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常収支は、黒字で推移してきたが、平成21年度に赤字に転じた。

(5) 函館市交通事業経営計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成12年11月策定の函館市交通事業経営計画（以下「経営計画」という。）と比較すると次のとおりである。

事業規模

区 分	経営計画 A	実績 B	増減 B - A
1日当たり走行キロ数 (km)	3,045	3,053	8
1日当たり乗車人員 (人)	13,402	16,056	2,654
車両数 (台)	35	32	3
職員数 (人)	93	104	11
一般職 (人)	71	70	1
嘱託職員等 (人)	22	27	5
嘱託職員(協会分) (人)	-	7	7

(注) 嘱託職員(協会分)は、交通局協会業務の移行に伴う採用分

財政状況(税込み)

(単位:百万円)

区 分	経営計画 A	決算 B	増減 B - A
収益的収入	1,333	1,327	6
営業収益	844	1,022	178
営業外収益	302	235	67
特別利益	187	70	117
収益的支出	1,255	1,256	1
営業費用	1,150	1,189	39
営業外費用	105	67	38
収益的収支差引	78	71	7
資本的収入	240	409	169
資本的支出	294	513	219
資本的収支差引	54	104	50
補てん財源	135	141	6
当年度運転資金過不足額	159	108	51
前年度末運転資金残額(不足額)	1,541	1,277	264
当年度末運転資金残額(不足額)	1,382	1,169	213

1日当たり乗車人員が経営計画を上回っていることにより営業収益は増となっているが、営業外収益および特別利益の減があるため、収益的収支差引については、経営計画の数値を下回っている。

なお、運転資金残額(不良債務)については経営計画の数値より減少している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	2,350,438,946	100.0	2,105,901,277	100.0	244,537,669	11.6
固 定 資 産	2,196,863,356	93.5	1,972,555,404	93.7	224,307,952	11.4
流 動 資 産	153,575,590	6.5	133,345,873	6.3	20,229,717	15.2
負 債 ・ 資 本	2,350,438,946	100.0	2,105,901,277	100.0	244,537,669	11.6
流 動 負 債	1,323,096,812	56.3	1,410,510,660	67.0	87,413,848	6.2
資 本 金	1,818,817,876	77.4	1,855,967,909	88.1	37,150,033	2.0
自 己 資 本 金	382,656,904	16.3	382,656,904	18.2	0	0.0
借 入 資 本 金	1,436,160,972	61.1	1,473,311,005	70.0	37,150,033	2.5
剰 余 金	791,475,742	33.7	1,160,577,292	55.1	369,101,550	31.8

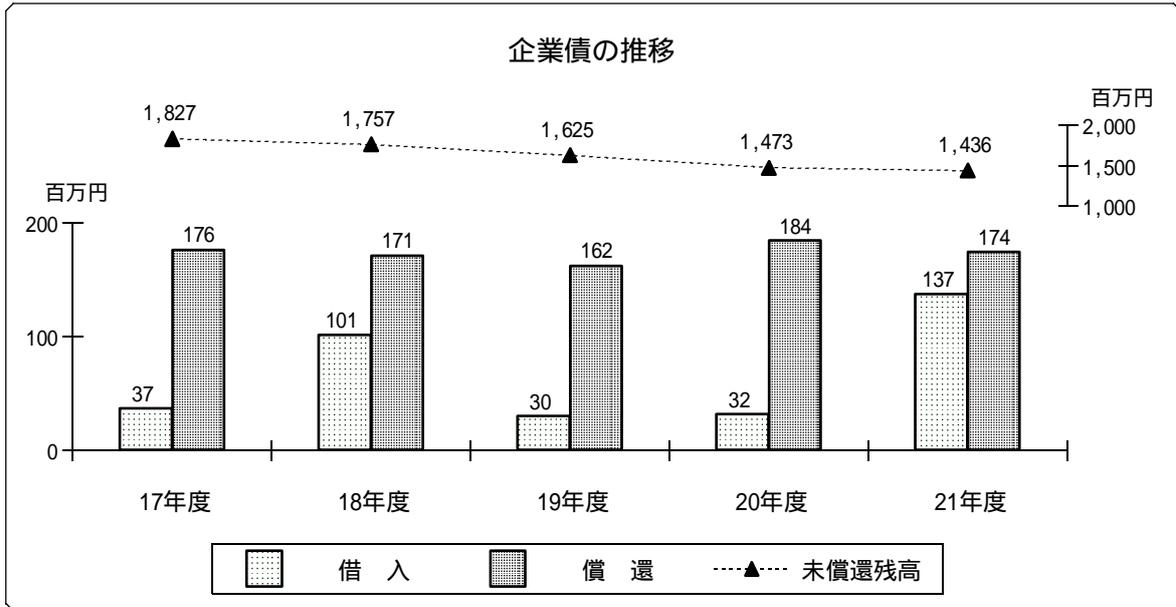
固定資産は224,307千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による141,977千円の減があったものの、建設改良費323,227千円、受贈財産評価額43,057千円の増があったためである。

流動資産は20,229千円の増加となっているが、これは、未収金15,106千円の増などによるものである。

流動負債は87,413千円の減少となっているが、これは、一時借入金60,000千円、未払金27,016千円の減などによるものである。

資本金は37,150千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、新たに企業債137,600千円を借り入れたものの174,750千円を償還したためである。

剰余金は369,101千円の増加となっているが、これは、資本剰余金301,535千円の増に加え、当年度未処理欠損金67,565千円の減があったためである。



また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
流 動 比 率	5.2	11.0	5.5	9.5	11.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定長期適合率	129,668.3	623.4	395.2	283.7	213.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自己資本構成比率	87.2	62.4	53.5	36.9	17.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定負債構成比率	87.3	76.9	77.8	70.0	61.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は100%を大きく下回っており、資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は100%以上で推移している。

自己資本構成比率はマイナスで推移しているが、上昇傾向を示している。

固定負債構成比率は80%台から60%台で推移し、下降傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

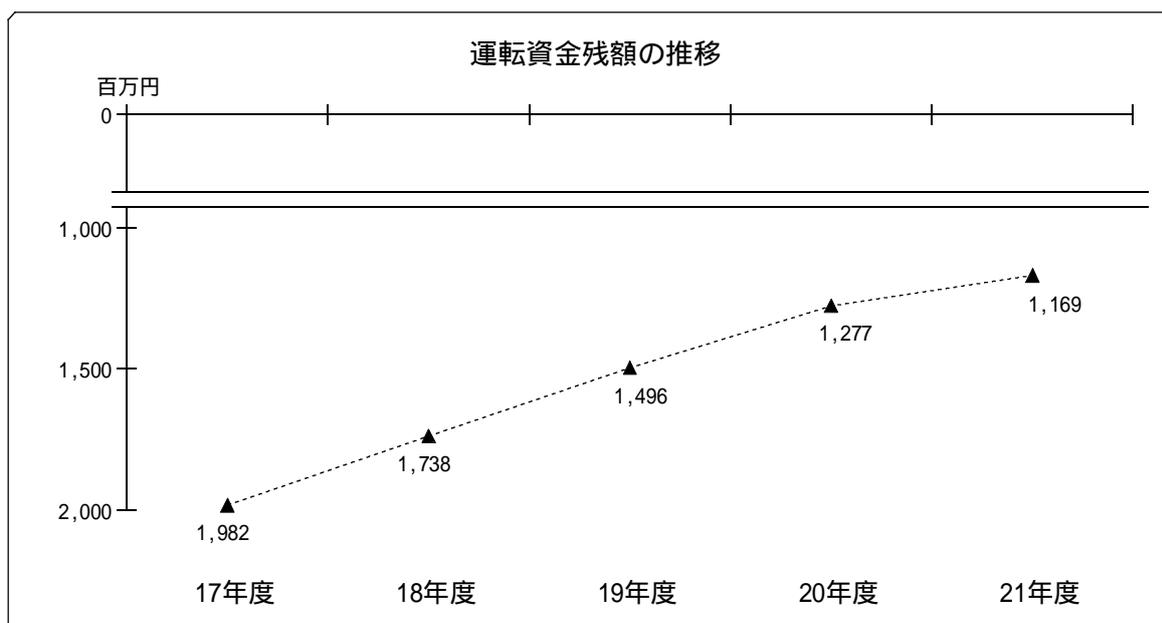
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
円		円	
		当年度純利益	67,565,576
		減価償却費	130,534,954
		固定資産除却費	11,441,842
		消費税及び地方消費税	2,847,013
		資本的収支調整額	
		小 計	212,389,385
-----		-----	
(収益的収支の資金剰余	212,389,385)		
建設改良費	338,998,544	企業債	137,600,000
企業債償還金	174,750,033	国庫補助金	68,849,480
		他会計補助金	159,179,000
		工事負担金	43,374,277
小 計	513,748,577	小 計	409,002,757
		(資本的収支の資金不足	104,745,820)
運転資金の増加	107,643,565		
計	621,392,142	計	621,392,142

運転資金明細表

科 目	2 1 年 度	2 0 年 度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	153,575,590	133,345,873	20,229,717	
現 金 預 金	25,868,927	24,391,741	1,477,186	
未 収 金	84,674,061	69,567,396	15,106,665	
貯 蔵 品	42,178,805	38,680,873	3,497,932	
前 払 費 用	581,437	705,863		124,426
前 払 金	272,360	-	272,360	
流 動 負 債	1,323,096,812	1,410,510,660	87,413,848	
一 時 借 入 金	1,210,000,000	1,270,000,000	60,000,000	
未 払 金	100,577,802	127,594,255	27,016,453	
前 受 金	8,053,675	8,575,525	521,850	
その他流動負債	4,465,335	4,340,880		124,455
運 転 資 金	1,169,521,222	1,277,164,787	107,643,565	

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で212,389千円の資金剰余、資本的収支で104,745千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は107,643千円増加し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は1,169,512千円となっている。



5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は67,565千円の黒字を生じ、前年度繰越欠損金2,320,243千円があることから、当年度未処理欠損金は2,252,677千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は150,072千円の黒字であったので、82,507千円減益となったものの引き続き黒字の状況を維持している。

この減益の要因は、営業収益における運輸収益の減に加え、営業費用による退職給与金の増などによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事のほか、超低床電車の購入などを実施した。

当年度の交通事業は、前年度に引き続き、観光シーズンにおける終電時間の15分延長や、車内に外国人観光客および障がい者のためのコミュニケーションボードの設置をするなど、利用者の利便性とサービスの向上を図るとともに、観光客や修学旅行生の誘致活動をはじめ、電車の意匠を活用したオリジナルグッズの販売など、増収対策にも努めている。

しかしながら、電車沿線地区における人口および事業所数の減に伴い乗車人員が減少し、その影響を受け事業経営の基盤である運輸収益が減少しているほか、景気低迷により電停ネーミングライツなどの広告料収入も減少するなど、依然としてその事業経営は厳しい状況にある。

このため、今後の事業経営にあたっては、交通事業の使命である安全運行に努めることはもとより、平成22年3月に策定した「函館市交通事業経営計画（第2次）」に掲げる収入および支出に係る諸対策を着実に実行することにより、さらなる経営の効率化やサービスの向上による乗客の確保を図り、事業経営の健全化を達成されるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

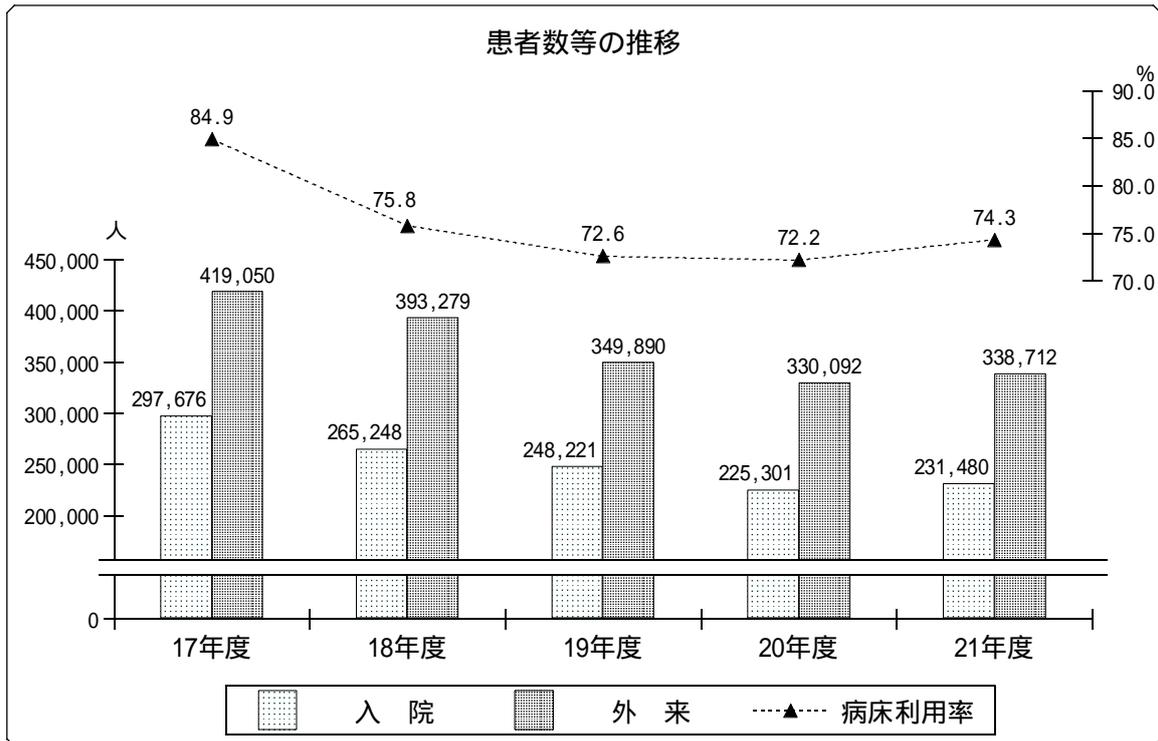
項 目		21年度		20年度	対前年度比較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	853	853	853	0	0.0
函 館 病 院	床	734	734	734	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	571,994	570,192	555,393	14,799	2.7
入 院	人	230,842	231,480	225,301	6,179	2.7
(1日平均)	人	(632.4)	(634.2)	(617.3)	(16.9)	(2.7)
新規入院数	人		11,291	9,730	1,561	16.0
函 館 病 院	人	197,262	196,983	192,247	4,736	2.5
(1日平均)	人	(540.4)	(539.7)	(526.7)	(13.0)	(2.5)
新規入院数	人		10,672	9,170	1,502	16.4
函 館 恵 山 病 院	人	20,805	21,055	20,282	773	3.8
(1日平均)	人	(57.0)	(57.7)	(55.6)	(2.1)	(3.8)
新規入院数	人		180	171	9	5.3
函 館 南 茅 部 病 院	人	12,775	13,442	12,772	670	5.2
(1日平均)	人	(35.0)	(36.8)	(35.0)	(1.8)	(5.1)
新規入院数	人		439	389	50	12.9
外 来	人	341,152	338,712	330,092	8,620	2.6
(1日平均)	人	(1,404.8)	(1,394.7)	(1,348.2)	(46.5)	(3.4)
函 館 病 院	人	286,702	287,271	278,449	8,822	3.2
(1日平均)	人	(1,179.8)	(1,182.2)	(1,136.5)	(45.7)	(4.0)
函 館 恵 山 病 院	人	24,684	21,881	22,910	1,029	4.5
(1日平均)	人	(102.0)	(90.4)	(93.9)	(3.5)	(3.7)
函 館 南 茅 部 病 院	人	29,766	29,560	28,733	827	2.9
(1日平均)	人	(123.0)	(122.1)	(117.8)	(4.3)	(3.7)
病 床 利 用 率	%	74.1	74.3	72.2	2.1	-
函 館 病 院	%	73.6	73.5	71.8	1.7	-
函 館 恵 山 病 院	%	95.0	96.1	90.4	5.7	-
函 館 南 茅 部 病 院	%	59.3	62.4	59.3	3.1	-

当年度の患者数は、予定数を下回る570,192人となったが、前年度に比べ14,799人(2.7%)増加している。

これは、函館病院において、入院で4,736人(2.5%)、外来で8,822人(3.2%)増加したことなどによるものである。

なお、新規入院患者数は11,291人となっており、前年度に比べ1,561人(16.0%)増加している。

また、病床利用率は予定を上回る74.3%となり、前年度に比べ2.1ポイント増加している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算比率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	16,832,716,000	16,934,091,723	101,375,723	100.6
函館病院医業収益	14,069,241,000	14,125,378,593	56,137,593	100.4
恵山病院医業収益	495,718,000	523,615,854	27,897,854	105.6
南茅部病院医業収益	378,448,000	393,893,410	15,445,410	104.1
高等看護学院収益	64,572,000	63,568,000	1,004,000	98.4
医 業 外 収 益	1,824,735,000	1,827,437,342	2,702,342	100.1
特 別 利 益	2,000	198,524	196,524	激增

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対予算比率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	18,574,437,000	18,132,420,390	442,016,610	97.6
函館病院医業費用	16,372,680,000	16,027,084,510	345,595,490	97.9
恵山病院医業費用	721,975,000	682,526,672	39,448,328	94.5
南茅部病院医業費用	582,479,282	585,576,326	3,097,044	100.5
高等看護学院費用	136,723,000	131,555,523	5,167,477	96.2
医 業 外 費 用	651,161,000	632,749,379	18,411,621	97.2
特 別 損 失	81,601,000	72,927,980	8,673,020	89.4
予 備 費	27,817,718	-	27,817,718	-

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

函館病院医業収益は56,137千円の増収となっているが、これは、その他医業収益14,251千円の減があったものの、入院収益30,279千円、外来収益40,109千円の増があったためである。

恵山病院医業収益は27,897千円の増収となっているが、これは、外来収益19,987千円の減があったものの、入院収益46,878千円などの増があったためである。

南茅部病院医業収益は15,445千円の増収となっているが、これは、入院収益12,870千円、その他医業収益1,851千円などの増によるものである。

高等看護学院収益は1,004千円の減収となっているが、これは、授業料1,204千円の減などによるものである。

函館病院医業費用は345,595千円の不用額を生じているが、これは、給与費95,828千円、材料費62,758千円、経費113,988千円、研究研修費34,323千円の減などによるものである。

恵山病院医業費用は39,448千円の不用額を生じているが、これは、給与費11,464千円、材料費9,160千円、経費17,094千円の減などによるものである。

高等看護学院費用は5,167千円の不用額を生じているが、これは、給与費3,109千円、研究研修費1,954千円などの減によるものである。

医業外費用は18,411千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費17,048千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,114,999,000	1,114,667,089	331,911	100.0
他 会 計 負 担 金	961,774,000	961,780,157	6,157	100.0
他 会 計 補 助 金	140,000,000	139,504,932	495,068	99.6
補 助 金	2,625,000	2,572,000	53,000	98.0
寄 付 金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
貸 付 返 還 金	600,000	810,000	210,000	135.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,777,290,000	1,774,933,875	2,356,125	99.9
建 設 改 良 費	154,373,000	152,218,699	2,154,301	98.6
企 業 債 償 還 金	1,562,397,000	1,562,395,176	1,824	100.0
投 資	60,520,000	60,320,000	200,000	99.7

収 支 差 引

資本的収支資金不足額	660,266,786 円
------------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

他会計補助金は495千円の減収となっているが、これは、建設改良費の減によるものである。

貸付返還金は210千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は2,154千円の不用額を生じているが、これは、その他器械備品費1,527千円などの減によるものである。

投資は200千円の不用額を生じているが、これは、修学資金貸付金の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額660,266千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業収益	14,114,203,757	83.4	12,650,927,865	84.9	1,463,275,892	11.6
入院収益	10,944,238,685	64.7	9,844,389,375	66.0	1,099,849,310	11.2
外来収益	2,976,262,067	17.6	2,579,598,219	17.3	396,663,848	15.4
その他医業収益	193,703,005	1.1	226,940,271	1.5	33,237,266	14.6
恵山病院医業収益	523,171,782	3.1	462,276,506	3.1	60,895,276	13.2
入院収益	421,261,631	2.5	361,221,962	2.4	60,039,669	16.6
外来収益	91,859,894	0.5	91,167,593	0.6	692,301	0.8
その他医業収益	10,050,257	0.1	9,886,951	0.1	163,306	1.7
南茅部病院医業収益	393,330,392	2.3	331,613,310	2.2	61,717,082	18.6
入院収益	258,496,519	1.5	204,242,933	1.4	54,253,586	26.6
外来収益	124,538,654	0.7	119,242,387	0.8	5,296,267	4.4
その他医業収益	10,295,219	0.1	8,127,990	0.1	2,167,229	26.7
高等看護学院収益	63,568,000	0.4	52,378,800	0.4	11,189,200	21.4
医業外収益	1,822,689,998	10.8	1,411,531,775	9.5	411,158,223	29.1
特別利益	195,682	0.0	543,054	0.0	347,372	64.0
総 収 益	16,917,159,611	100.0	14,909,271,310	100.0	2,007,888,301	13.5

函館病院医業収益は1,463,275千円の増収となっているが、これは、その他医業収益33,237千円の減があったものの、入院収益1,099,849千円、外来収益396,663千円の増があったためである。

恵山病院医業収益は60,895千円の増収となっているが、これは、入院収益60,039千円などの増によるものである。

南茅部病院医業収益は61,717千円の増収となっているが、これは、入院収益54,253千円、外来収益5,296千円などの増によるものである。

高等看護学院収益は11,189千円の増収となっているが、これは、授業料9,359千円、入学検定料1,180千円などの増によるものである。

医業外収益は411,158千円の増収となっているが、これは、その他医業外収益55,894千円の減があったものの、他会計負担金266,162千円、他会計補助金196,297千円、補助金4,538千円などの増があったためである。

総収益では2,007,888千円（13.5%）増加し16,917,159千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	21年度		20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
函館病院医業費用	15,690,525,609	86.6	15,100,545,198	85.9	589,980,411	3.9
職員給与費	6,911,939,522	38.2	6,615,242,483	37.6	296,697,039	4.5
退職給与金	444,044,111	2.5	569,200,224	3.2	125,156,113	22.0
材料費	4,426,556,612	24.4	3,993,484,132	22.7	433,072,480	10.8
経費	2,485,930,625	13.7	2,481,278,037	14.1	4,652,588	0.2
減価償却費	1,358,801,364	7.5	1,378,574,865	7.8	19,773,501	1.4
資産減耗費	10,263,001	0.1	8,764,500	0.0	1,498,501	17.1
研究研修費	52,990,374	0.3	54,000,957	0.3	1,010,583	1.9
恵山病院医業費用	674,280,070	3.7	710,537,663	4.0	36,257,593	5.1
職員給与費	420,776,280	2.3	435,547,274	2.5	14,770,994	3.4
退職給与金	13,642,372	0.1	23,346,466	0.1	9,704,094	41.6
材料費	59,908,406	0.3	56,708,911	0.3	3,199,495	5.6
経費	107,977,069	0.6	105,781,179	0.6	2,195,890	2.1
減価償却費	69,846,987	0.4	87,870,869	0.5	18,023,882	20.5
資産減耗費	624,775	0.0	-	-	624,775	皆増
研究研修費	1,504,181	0.0	1,282,964	0.0	221,217	17.2
南茅部病院医業費用	577,369,128	3.2	592,090,341	3.4	14,721,213	2.5
職員給与費	350,623,431	1.9	348,799,325	2.0	1,824,106	0.5
退職給与金	-	-	23,614,074	0.1	23,614,074	皆減
材料費	75,941,778	0.4	68,710,719	0.4	7,231,059	10.5
経費	113,574,590	0.6	120,093,531	0.7	6,518,941	5.4
減価償却費	28,850,637	0.2	28,872,835	0.2	22,198	0.1
資産減耗費	6,565,350	0.0	382,830	0.0	6,182,520	激増
研究研修費	1,813,342	0.0	1,617,027	0.0	196,315	12.1
高等看護学院費用	130,716,348	0.7	132,900,143	0.8	2,183,795	1.6
医業外費用	970,039,348	5.4	966,501,310	5.5	3,538,038	0.4
特別損失	72,748,928	0.4	85,624,604	0.5	12,875,676	15.0
総費用	18,115,679,431	100.0	17,588,199,259	100.0	527,480,172	3.0

函館病院医業費用は589,980千円の増加となっているが、これは、退職給与金125,156千円、減価償却費19,773千円などの減があったものの、職員給与費296,697千円、材料費433,072千円、経費4,652千円などの増があったためである。

恵山病院医業費用は36,257千円の減少となっているが、これは、材料費3,199千円、経費2,195千円などの増があったものの、職員給与費14,770千円、退職給与金9,704千円、減価償却費18,023千円の減があったためである。

南茅部病院医業費用は14,721千円の減少となっているが、これは、材料費7,231千円、資産減耗費6,182千円などの増があったものの、退職給与金23,614千円、経費6,518千円などの減があったためである。

特別損失は12,875千円の減少となっているが、これは、過年度損益修正損13,115千円の減など

によるものである。

総費用では527,480千円（3.0%）増加し18,115,679千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度	2 0 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	15,030,705,931	13,444,817,681	1,585,888,250	11.8
医 業 費 用 B	16,942,174,807	16,403,173,202	539,001,605	3.3
医 業 損 益 A-B	1,911,468,876	2,958,355,521	1,046,886,645	35.4
医 業 外 収 益 C	1,886,257,998	1,463,910,575	422,347,423	28.9
医 業 外 費 用 D	1,100,755,696	1,099,401,453	1,354,243	0.1
医 業 外 損 益 C-D	785,502,302	364,509,122	420,993,180	115.5
経 常 収 益 E=A+C	16,916,963,929	14,908,728,256	2,008,235,673	13.5
経 常 費 用 F=B+D	18,042,930,503	17,502,574,655	540,355,848	3.1
経 常 損 益 E-F	1,125,966,574	2,593,846,399	1,467,879,825	56.6
特 別 利 益 G	195,682	543,054	347,372	64.0
特 別 損 失 H	72,748,928	85,624,604	12,875,676	15.0
特 別 損 益 G-H	72,553,246	85,081,550	12,528,304	14.7
総 収 益 I=A+C+G	16,917,159,611	14,909,271,310	2,007,888,301	13.5
総 費 用 J=B+D+H	18,115,679,431	17,588,199,259	527,480,172	3.0
純 損 益 I-J	1,198,519,820	2,678,927,949	1,480,408,129	55.3
当年度未処理欠損金	12,549,733,934	11,351,214,114	1,198,519,820	10.6

（注） 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

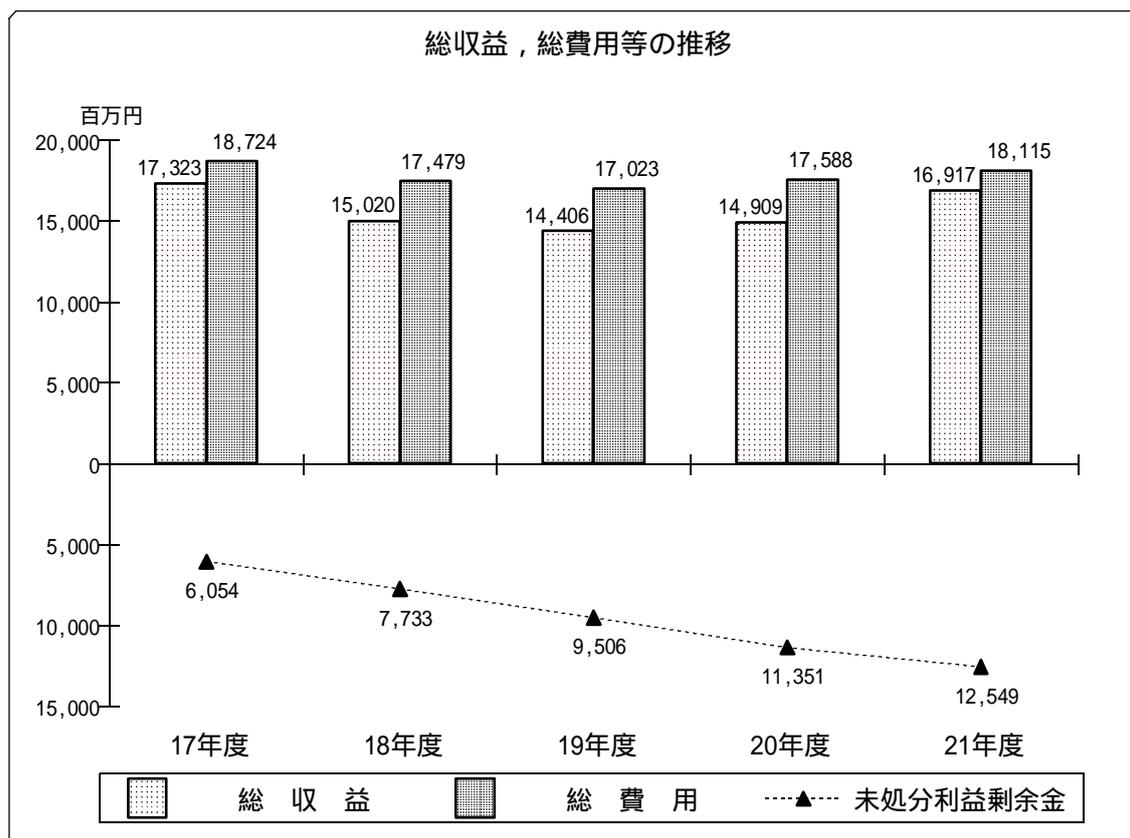
医業損益は1,911,468千円の損失となっており、損失が1,046,886千円（35.4%）減少しているが、これは、函館病院医業収益における入院収益、外来収益の増などによるものである。

医業外損益は785,502千円の利益となっており、利益が420,993千円（115.5%）増加しているが、これは、医業外収益における他会計負担金、他会計補助金の増などによるものである。

このため、経常損益は1,125,966千円の損失となり、損失が1,467,879千円（56.6%）減少している。

特別損益は72,553千円の損失となっており、損失が12,528千円（14.7%）減少しているが、これは、過年度損益修正損の減などによるものである。

この結果、損失が1,480,408千円（55.3%）減少し、純損益は1,198,519千円の損失となったことから、当年度未処理欠損金は12,549,733千円となり1,198,519千円（10.6%）増加している。



これら損益の状況を収支比率等の推移でみると、次のとおりである。

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考
医業収支比率	% 90.7	% 82.1	% 81.8	% 82.0	% 88.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率	92.7	84.8	84.9	85.2	93.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	92.5	85.9	84.6	84.8	93.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	4.4	8.1	8.9	9.4	4.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

医業収支比率、経常収支比率、総収支比率は、損失が発生していることから、いずれも100%以下で推移し、総資本利益率は、純損失が発生していることからマイナスで推移している。

(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収益	入院・外来収益	21,862	19,823	21,317	23,767	25,985
	(入院収益)	(37,028)	(36,332)	(39,035)	(46,204)	(50,216)
	(外来収益)	(11,089)	(8,689)	(8,748)	(8,452)	(9,426)
	その他医業収益	289	345	363	441	375
	負担金・補助金	1,554	1,642	1,890	2,025	2,784
	その他	463	439	515	611	524
	計	24,169	22,249	24,085	26,844	29,669
経常費用	人件費	10,645	11,776	13,032	14,613	14,448
	材料費	8,070	6,593	6,861	7,416	8,002
	経費	3,537	4,101	4,448	4,901	4,778
	減価償却費	2,299	2,395	2,307	2,735	2,612
	支払利息	778	841	953	1,003	939
	その他	737	538	757	844	865
	計	26,067	26,243	28,357	31,514	31,643
経常損益		1,897	3,995	4,272	4,670	1,974

- (注) 1 負担金・補助金 = 一般会計繰入分
 2 人件費 = 職員給与費 + 退職給与金
 3 減価償却費 = 減価償却費 + 資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、赤字で推移している。

(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成21年3月策定の函館市病院事業改革プラン（以下「改革プラン」という。）による収支計画と比較すると次のとおりである。

実施状況

（単位：人、％）

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	574,076	-	570,192	-	3,884	-
入 院	244,991	(671.2)	231,480	(634.2)	13,511	(37.0)
函 館 病 院	211,484	(579.4)	196,983	(539.7)	14,501	(39.7)
函 館 恵 山 病 院	20,805	(57.0)	21,055	(57.7)	250	(0.7)
函 館 南 茅 部 病 院	12,702	(34.8)	13,442	(36.8)	740	(2.0)
外 来	329,085	(1,344.1)	338,712	(1,394.7)	9,627	(50.6)
函 館 病 院	276,949	(1,130.4)	287,271	(1,182.2)	10,322	(51.8)
函 館 恵 山 病 院	24,540	(100.6)	21,881	(90.4)	2,659	(10.2)
函 館 南 茅 部 病 院	27,596	(113.1)	29,560	(122.1)	1,964	(9.0)
病 床 利 用 率	78.7	-	74.3	-	4.4	-
函 館 病 院	79.6	/	73.5	/	6.1	/
函 館 恵 山 病 院	95.0	/	96.1	/	1.1	/
函 館 南 茅 部 病 院	59.0	/	62.4	/	3.4	/

財政状況

（単位：百万円）

区 分	改革プラン A	決 算 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	16,882	16,917	35
医 業 収 益	15,344	15,367	23
医 業 外 収 益	1,538	1,550	12
特 別 利 益	0	0	0
収 益 的 支 出	17,652	18,115	463
医 業 費 用	16,492	16,956	464
医 業 外 費 用	1,075	1,087	12
特 別 損 失	85	72	13
収 益 的 収 支 差 引	770	1,198	428
資 本 的 収 入	962	1,115	153
資 本 的 支 出	1,600	1,776	176
資 本 的 収 支 差 引	638	661	23
当 年 度 運 転 資 金 過 不 足 額	160	284	444
当 年 度 末 運 転 資 金 残 額 (不 足 額)	2,202	2,456	254

（注） 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

実施状況において、患者数を改革プランと比較すると、外来患者は上回っているが、入院患者は下回っており、患者全体では下回っている状況にある。

財政状況においては、医業費用が増となったため、収益的収支差引は、改革プランの数値を下回っている。

この結果、改革プランと比較すると、当年度末運転資金不足額（不良債務）は増加している。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	26,506,379,465	100.0	27,839,555,060	100.0	1,333,175,595	4.8
固 定 資 産	22,576,309,343	85.2	23,882,563,206	85.8	1,306,253,863	5.5
流 動 資 産	3,059,930,892	11.5	3,008,111,030	10.8	51,819,862	1.7
繰 延 勘 定	870,139,230	3.3	948,880,824	3.4	78,741,594	8.3
負 債 ・ 資 本	26,506,379,465	100.0	27,839,555,060	100.0	1,333,175,595	4.8
固 定 負 債	3,226,100,000	12.2	3,226,100,000	11.6	0	0.0
流 動 負 債	5,515,889,243	20.8	5,180,511,837	18.6	335,377,406	6.5
資 本 金	26,530,547,029	100.1	28,092,942,205	100.9	1,562,395,176	5.6
自 己 資 本 金	2,799,167,981	10.6	2,799,167,981	10.1	0	0.0
借 入 資 本 金	23,731,379,048	89.5	25,293,774,224	90.9	1,562,395,176	6.2
剰 余 金	8,766,156,807	33.1	8,659,998,982	31.1	106,157,825	1.2

固定資産は1,306,253千円の減少となっているが、これは、建設改良費144,970千円などの増があったものの、減価償却および除却による1,511,976千円などの減があったためである。

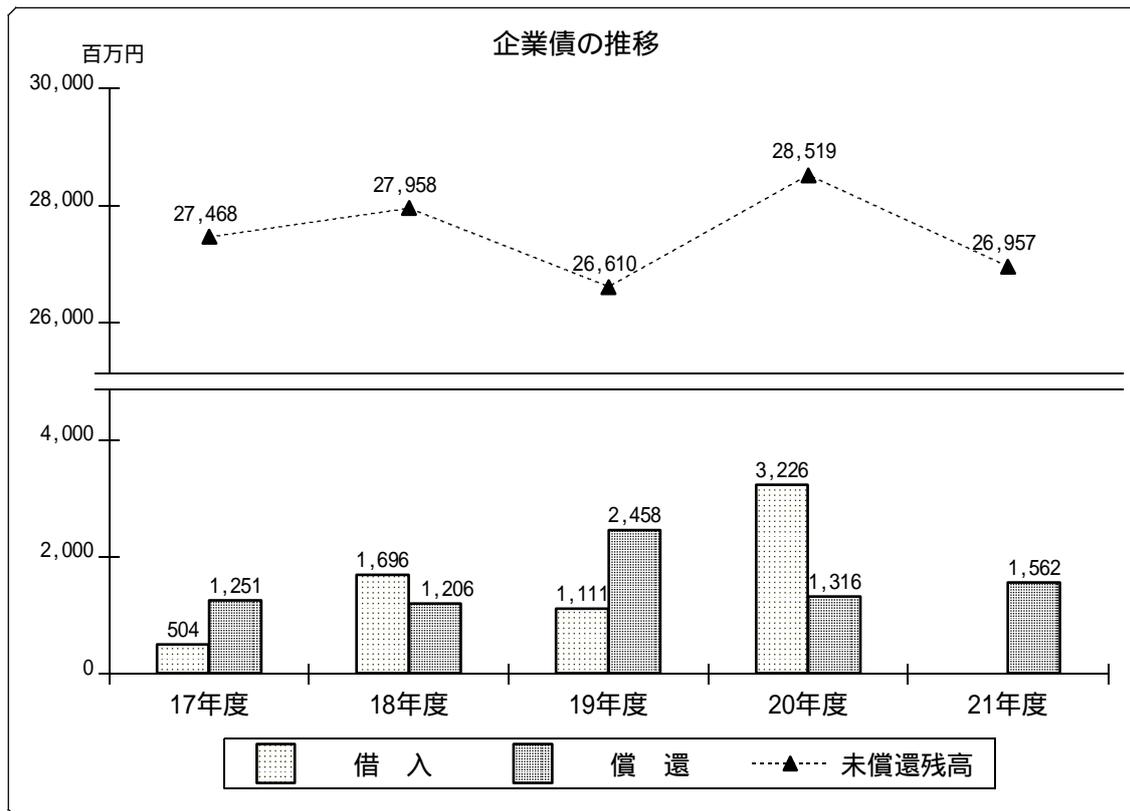
流動資産は51,819千円の増加となっているが、これは、貯蔵品10,834千円の減があったものの未収金59,455千円などの増があったためである。

繰延勘定は78,741千円の減少となっているが、これは、資本的支出に係わる控除対象外消費税額7,087千円を新たに繰り延べしたものの85,828千円を償却したためである。

流動負債は335,377千円の増加となっているが、これは、未払金116,047千円の減があったものの一時借入金450,000千円などの増によるものである。

資本金は1,562,395千円の減少となっているが、これは、借入資本金において、企業債を償還したためである。

剰余金は106,157千円の減少となっているが、これは、資本剰余金257,719千円の増があったものの、当年度未処理欠損金363,877千円の増があったためである。



(注) 企業債は、固定負債と借入資本金である。

また、財政状態に関する主な財務比率の推移は、次のとおりである。

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備 考
流 動 比 率	75.9	72.8	42.9	58.1	55.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.9	100.0	112.4	105.4	107.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	1.6	7.6	13.7	21.1	22.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	87.4	94.3	90.8	102.4	101.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 2 固定負債 = 固定負債 + 借入資本金

流動比率は100%を大きく下回っており、引き続き資金不足となっていることを示している。

固定長期適合率は平成17年度を除き、100%以上で推移している。

自己資本構成比率は多額の未処理欠損金があることから、マイナスで推移している。

固定負債構成比率は80%台から100%台に推移し、上昇傾向を示している。

(2) 資金運用および運転資金

資金運用および運転資金の状況は、次のとおりである。

資金運用表

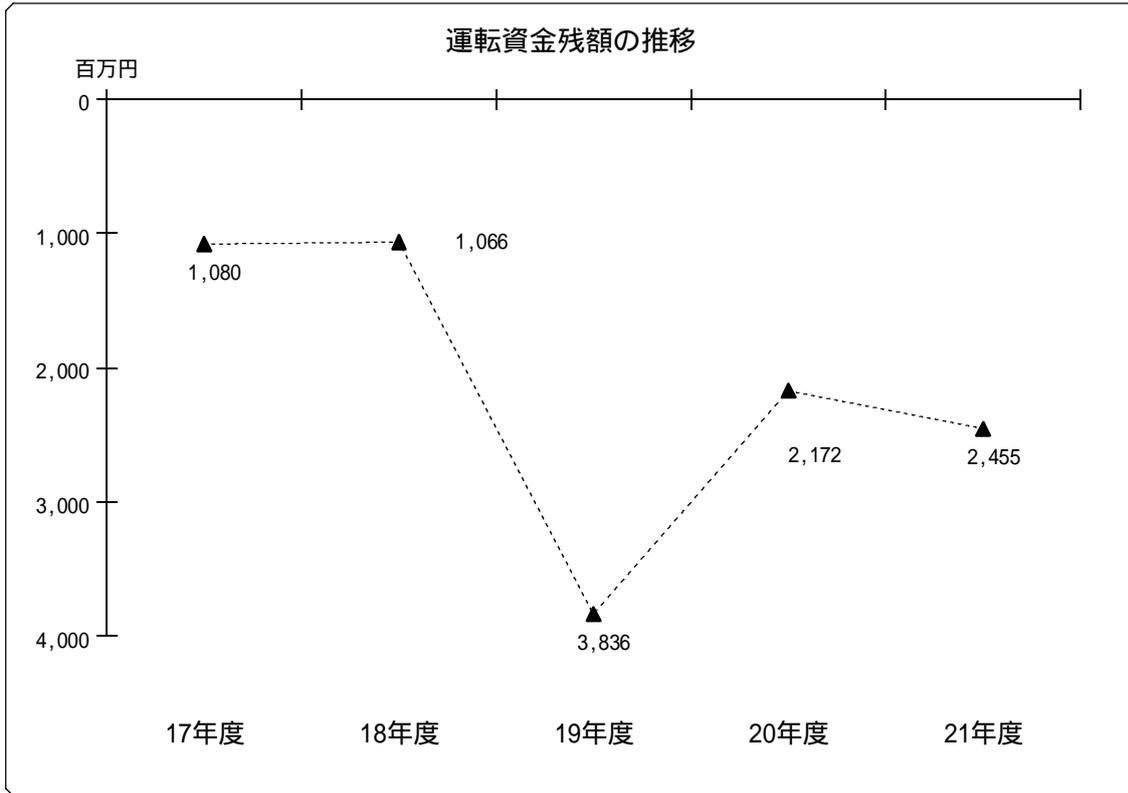
資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
当年度純損失	1,198,519,820	減価償却費	1,472,263,785
		固定資産除却費	17,453,126
		繰延勘定償却	85,828,664
		貸付金返還義務消滅額	600,000
		消費税及び地方消費税	916,513
		資本的収支調整額	
小 計	1,198,519,820	小 計	1,575,229,062
(収益的収支の資金剰余)	376,709,242)		
建設改良費	152,218,699	他会計負担金	961,780,157
企業債償還金	1,562,395,176	他会計補助金	139,504,932
投資	60,320,000	補助金	2,572,000
		寄付金	10,000,000
		貸付返還金	810,000
小 計	1,774,933,875	小 計	1,114,667,089
		(資本的収支の資金不足)	660,266,786)
		運転資金の減少	283,557,544
計	2,973,453,695	計	2,973,453,695

運転資金明細表

科 目	2 1 年度	2 0 年度	運 転 資 金	
			増	減
	円	円	円	円
流 動 資 産	3,059,930,892	3,008,111,030	51,819,862	
現 金 預 金	51,747,569	48,549,238	3,198,331	
未 収 金	2,986,030,020	2,926,574,113	59,455,907	
貯 蔵 品	22,153,303	32,987,679		10,834,376
流 動 負 債	5,515,889,243	5,180,511,837		335,377,406
一 時 借 入 金	4,110,000,000	3,660,000,000		450,000,000
未 払 金	1,353,281,035	1,469,328,345	116,047,310	
その他流動負債	52,608,208	51,183,492		1,424,716
運 転 資 金	2,455,958,351	2,172,400,807		283,557,544

当年度の資金運用の状況は、収益的収支で376,709千円の資金剰余、資本的収支で660,266千円の資金不足となっている。

この結果、当年度の運転資金は283,557千円減少し、当年度末における運転資金不足額（不良債務）は2,455,958千円となっている。



5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたが、当年度の純損益は1,198,519千円の赤字を生じ、前年度繰越欠損金11,351,214千円と合わせ、当年度未処理欠損金は12,549,733千円となった。

当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度の純損益は2,678,927千円の赤字であったので、収支が1,480,408千円改善したものの依然として赤字の状況が続いている。

この改善の要因は、経常損益で、函館病院医業収益における入院収益、外来収益の増などにより1,467,879千円の赤字が減少し、特別損益で、過年度損益修正損の減などにより12,528千円の赤字が減少したことによるものである。

函館病院は、これまで道南圏の中核病院として、また、函館恵山病院、函館南茅部病院は、地域における唯一の病院として、その役割を担ってきたが、国の医療費抑制政策に基づく医療制度改革の影響や、医師・看護師不足の慢性化などにより病院事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いており、未処理欠損金が増加している。

このような状況に対応するため、病院局においては、既の実施・導入している経営効率化対策に加え、平成21年3月に策定した函館市病院事業改革プランに基づく総合的な病院事業経営改革を鋭意進めているところである。

今後においては、函館市病院事業改革プランに定めた具体的方策に基づき、医療サービスの一層の向上を図るほか、医師・看護師の確保などの診療体制の強化、さらなる経費の削減を図るとともに、未収金の早期回収をはじめ増収にかかる諸対策の推進に努められたい。

さらに今後の経営環境の変化に柔軟に対応するため、函館市病院事業経営改革評価委員会による改革プランの取組状況の点検・評価を踏まえたうえで、適宜・適切に同改革プランの見直しを図るなど、改革の取組みを確実に進めながら、早期に経営の健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書	2	比較損益計算書	26
比較貸借対照表	4	比較貸借対照表	28
費用年度別比較表	6	費用年度別比較表	30
経営分析表	8	経営分析表	32
温 泉 事 業		病 院 事 業	
比較損益計算書	10	比較損益計算書	34
比較貸借対照表	12	比較貸借対照表	36
費用年度別比較表	14	費用年度別比較表	38
経営分析表	16	経営分析表	40
公 共 下 水 道 事 業			
比較損益計算書	18		
比較貸借対照表	20		
費用年度別比較表	22		
経営分析表	24		
		各会計財務分析表	42

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、固定負債と借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、自己資本金と剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合、「 - 」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率および不良債務比率においては、欠損金および不良債務が発生していない場合、「 - 」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,903,650,457	88.5	4,017,461,772	88.0	113,811,315
原 水 費	72,835,873	1.7	95,769,102	2.1	22,933,229
浄 水 費	551,584,655	12.5	570,744,836	12.5	19,160,181
配 水 費	332,360,430	7.5	311,833,892	6.8	20,526,538
給 水 費	394,991,648	9.0	400,430,168	8.8	5,438,520
業 務 費	639,265,114	14.5	651,602,928	14.3	12,337,814
総 係 費	470,287,491	10.7	592,722,618	13.0	122,435,127
簡 易 水 道 費	121,728,957	2.8	141,736,443	3.1	20,007,486
減 価 償 却 費	1,306,185,907	29.6	1,236,892,416	27.1	69,293,491
資 産 減 耗 費	14,410,382	0.3	15,729,369	0.3	1,318,987
営 業 外 費 用	471,055,120	10.7	512,851,360	11.2	41,796,240
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	471,055,120	10.7	512,851,360	11.2	41,796,240
特 別 損 失	34,478,183	0.8	34,839,456	0.8	361,273
過 年 度 損 益 修 正 損	34,478,183	0.8	34,839,456	0.8	361,273
計	4,409,183,760	100.0	4,565,152,588	100.0	155,968,828
当 年 度 純 利 益	25,893,100		56,356,256		82,249,356
合 計	4,435,076,860		4,508,796,332		73,719,472
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	44,875,625		101,231,881		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	70,768,725		44,875,625		
利 益 剰 余 金 処 分 額			0		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			44,875,625		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	4,412,279,767	99.5	4,476,244,410	99.3	63,964,643
給 水 収 益	4,239,342,582	95.6	4,297,031,237	95.3	57,688,655
他 会 計 負 担 金	148,349,085	3.3	151,229,373	3.4	2,880,288
そ の 他 営 業 収 益	24,588,100	0.6	27,983,800	0.6	3,395,700
営 業 外 収 益	22,769,251	0.5	32,461,330	0.7	9,692,079
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,997,737	0.1	5,938,462	0.1	1,940,725
工 事 補 償 金	2,860,000	0.1	18,192,372	0.4	15,332,372
雑 収 益	15,911,514	0.4	8,330,496	0.2	7,581,018
特 別 利 益	27,842	0.0	90,592	0.0	62,750
過 年 度 損 益 修 正 益	27,842	0.0	90,592	0.0	62,750
合 計	4,435,076,860	100.0	4,508,796,332	100.0	73,719,472

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	30,998,491,749	94.2	30,947,848,076	94.5	50,643,673
有 形 固 定 資 産	30,819,522,776	93.7	30,747,708,139	93.9	71,814,637
土 地	1,067,166,456	3.2	1,065,380,270	3.3	1,786,186
建 物	1,749,391,584	5.3	1,801,687,235	5.5	52,295,651
構 築 物	23,916,418,985	72.7	23,807,673,954	72.7	108,745,031
機 械 及 び 装 置	3,956,983,836	12.0	4,004,346,537	12.2	47,362,701
車 両 運 搬 具	13,463,436	0.0	8,770,890	0.0	4,692,546
工 具 器 具 及 び 備 品	35,842,144	0.1	39,882,918	0.1	4,040,774
建 設 仮 勘 定	80,256,335	0.2	19,966,335	0.1	60,290,000
(減 価 償 却 累 計 額)	(21,521,798,469)	-	(20,257,090,886)	-	(1,264,707,583)
投 資	178,968,973	0.5	200,139,937	0.6	21,170,964
投 資 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	21,206,000	0.1	21,206,000	0.1	0
長 期 貸 付 金	156,762,973	0.5	177,933,937	0.5	21,170,964
流 動 資 産	1,903,076,109	5.8	1,789,602,923	5.5	113,473,186
現 金 預 金	1,155,359,338	3.5	961,963,510	2.9	193,395,828
未 収 金	747,616,771	2.3	827,539,413	2.5	79,922,642
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0
合 計	32,901,567,858	100.0	32,737,450,999	100.0	164,116,859

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	331,897,958	1.0	210,731,872	0.6	121,166,086
未 払 金	299,470,518	0.9	162,370,168	0.5	137,100,350
下水道使用料預り金	21,326,265	0.1	18,510,958	0.1	2,815,307
その他流動負債	11,101,175	0.0	29,850,746	0.1	18,749,571
資 本 金	26,784,750,223	81.4	26,895,653,930	82.2	110,903,707
自 己 資 本 金	6,625,263,226	20.1	6,387,763,226	19.5	237,500,000
借 入 資 本 金	20,159,486,997	61.3	20,507,890,704	62.6	348,403,707
企 業 債	20,159,486,997	61.3	20,507,890,704	62.6	348,403,707
剰 余 金	5,784,919,677	17.6	5,631,065,197	17.2	153,854,480
資 本 剰 余 金	5,714,150,952	17.4	5,586,189,572	17.1	127,961,380
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,708,039,474	8.2	2,691,726,165	8.2	16,313,309
国 庫 補 助 金	873,397,214	2.7	859,493,655	2.6	13,903,559
他 会 計 負 担 金	1,041,754,948	3.2	951,404,436	2.9	90,350,512
工 事 負 担 金	25,071,700	0.1	25,071,700	0.1	0
工 事 補 償 金	665,994,174	2.0	658,600,174	2.0	7,394,000
その他資本剰余金	397,438,519	1.2	397,438,519	1.2	0
利 益 剰 余 金	70,768,725	0.2	44,875,625	0.1	25,893,100
当年度未処分利益剰余金	70,768,725	0.2	44,875,625	0.1	25,893,100
合 計	32,901,567,858	100.0	32,737,450,999	100.0	164,116,859

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,903,650,457	88.5	4,017,461,772	88.0
職 員 給 与 費	1,170,549,828	26.5	1,155,157,074	25.3
給 料 ・ 手 当 等	947,670,416	21.5	962,413,469	21.1
報 酬 ・ 賃 金	21,245,916	0.5	14,100,173	0.3
法 定 福 利 費	201,633,496	4.6	178,643,432	3.9
退 職 給 与 金	114,546,266	2.6	229,301,960	5.0
経 費	1,297,958,074	29.4	1,380,380,953	30.2
委 託 料	745,697,842	16.9	741,958,315	16.3
材 料 費	17,411,096	0.4	23,872,838	0.5
修 繕 費	245,164,239	5.6	243,470,149	5.3
動 力 費	49,004,115	1.1	64,002,590	1.4
燃 料 費	9,208,073	0.2	12,438,275	0.3
光 熱 水 費	6,826,137	0.2	8,797,098	0.2
薬 品 費	50,233,183	1.1	46,813,860	1.0
そ の 他	174,413,389	4.0	239,027,828	5.2
減 価 償 却 費	1,306,185,907	29.6	1,236,892,416	27.1
資 産 減 耗 費	14,410,382	0.3	15,729,369	0.3
営 業 外 費 用	471,055,120	10.7	512,851,360	11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	471,055,120	10.7	512,851,360	11.2
特 別 損 失	34,478,183	0.8	34,839,456	0.8
合 計	4,409,183,760	100.0	4,565,152,588	100.0

水道事業

対前年度比較		指数 (19年度 = 100)	
増減額	増減率	21年度	20年度
113,811,315	2.8	95.1	97.8
15,392,754	1.3	99.9	98.6
14,743,053	1.5	96.3	97.8
7,145,743	50.7	178.1	118.2
22,990,064	12.9	115.2	102.1
114,755,694	50.0	46.9	93.9
82,422,879	6.0	89.9	95.6
3,739,527	0.5	99.9	99.4
6,461,742	27.1	95.4	130.9
1,694,090	0.7	83.6	83.0
14,998,475	23.4	83.3	108.9
3,230,202	26.0	65.2	88.0
1,970,961	22.4	84.7	109.1
3,419,323	7.3	102.5	95.6
64,614,439	27.0	68.2	93.5
69,293,491	5.6	106.1	100.4
1,318,987	8.4	86.7	94.6
41,796,240	8.1	73.5	80.0
41,796,240	8.1	73.5	80.0
361,273	1.0	100.3	101.4
155,968,828	3.4	92.2	95.5

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$	m ³
固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万 円)}}$	m ³
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$	円
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{(減 価 償 却 費 + 支 払 利 息) (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$	%
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 原 価 (円)}} \times 100$	%

水道事業

比		較		
21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
89.4	88.5	85.6	81.9	84.9
57.5	58.4	60.5	61.6	62.8
90.7	90.3	90.0	90.1	89.7
27.9	28.5	29.9	30.7	31.7
11.1	11.3	11.8	12.0	12.3
64.3	66.0	70.6	75.2	74.0
136.4	136.8	136.0	135.9	135.9
141.9	145.3	147.1	147.9	141.6
96.1	94.1	92.5	91.9	95.9
41.9	40.7	42.3	41.6	41.5
27.6	26.9	26.5	26.7	26.1
26.5	25.3	24.5	24.5	25.1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	323,655,415	95.5	365,586,865	96.3	41,931,450
温 泉 供 給 費	65,607,634	19.4	93,613,573	24.7	28,005,939
公 衆 浴 場 費	113,426,908	33.5	127,059,168	33.5	13,632,260
熱 帯 植 物 園 費	53,116,464	15.7	47,131,684	12.4	5,984,780
受 託 工 事 費	-	-	43,205	0.0	43,205
総 係 費	6,782,341	2.0	11,544,396	3.0	4,762,055
減 価 償 却 費	82,424,764	24.3	84,883,442	22.4	2,458,678
資 産 減 耗 費	2,297,304	0.7	1,311,397	0.3	985,907
営 業 外 費 用	15,321,765	4.5	13,988,695	3.7	1,333,070
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,321,765	4.5	13,988,695	3.7	1,333,070
合 計	338,977,180	100.0	379,575,560	100.0	40,598,380

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	273,987,560	97.8	282,586,472	97.8	8,598,912
温泉供給収益	105,716,000	37.7	112,736,063	39.0	7,020,063
公衆浴場収益	151,431,248	54.0	152,107,643	52.7	676,395
熱帯植物園収益	15,175,276	5.4	15,762,633	5.5	587,357
他会計負担金	810,255	0.3	853,470	0.3	43,215
受託工事収益	-	-	90,158	0.0	90,158
その他営業収益	854,781	0.3	1,036,505	0.4	181,724
営 業 外 収 益	6,285,000	2.2	6,246,119	2.2	38,881
他会計補助金	1,497,424	0.5	1,667,433	0.6	170,009
雑 収 益	4,787,576	1.7	4,578,686	1.6	208,890
計	280,272,560	100.0	288,832,591	100.0	8,560,031
当 年 度 純 損 失	58,704,620		90,742,969		32,038,349
合 計	338,977,180		379,575,560		40,598,380
前年度繰越欠損金	469,139,739		378,396,770		
当年度未処理欠損金	527,844,359		469,139,739		
資本剰余金繰入額			0		
翌年度繰越欠損金			469,139,739		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度	2 0 年 度	金 額	金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
固 定 資 産	1,172,089,295	97.5	1,228,706,131	97.6	56,616,836
温泉供給事業有形固定資産	335,193,665	27.9	325,292,369	25.8	9,901,296
土 地	181,192,537	15.1	181,192,537	14.4	0
建 物	11,035,753	0.9	11,835,606	0.9	799,853
構 築 物	115,240,261	9.6	114,464,472	9.1	775,789
機 械 及 び 装 置	27,433,217	2.3	17,459,645	1.4	9,973,572
車 両 運 搬 具	176,000	0.0	176,000	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	115,897	0.0	164,109	0.0	48,212
(減 価 償 却 累 計 額)	(395,544,919)	-	(387,040,234)	-	(8,504,685)
公衆浴場事業有形固定資産	492,775,657	41.0	540,865,516	43.0	48,089,859
土 地	4,024,638	0.3	4,024,638	0.3	0
建 物	402,153,004	33.5	431,423,365	34.3	29,270,361
構 築 物	50,910,061	4.2	65,963,831	5.2	15,053,770
機 械 及 び 装 置	34,338,363	2.9	37,731,052	3.0	3,392,689
工 具 器 具 及 び 備 品	1,349,591	0.1	1,722,630	0.1	373,039
(減 価 償 却 累 計 額)	(569,708,023)	-	(521,618,164)	-	(48,089,859)
熱帯植物園事業有形固定資産	333,034,973	27.7	351,463,246	27.9	18,428,273
建 物	242,352,539	20.2	254,775,809	20.2	12,423,270
構 築 物	80,463,339	6.7	85,086,520	6.8	4,623,181
機 械 及 び 装 置	3,242,031	0.3	3,611,930	0.3	369,899
工 具 器 具 及 び 備 品	6,977,064	0.6	7,988,987	0.6	1,011,923
(減 価 償 却 累 計 額)	(311,209,761)	-	(292,781,488)	-	(18,428,273)
投 資	11,085,000	0.9	11,085,000	0.9	0
出 資 金	11,085,000	0.9	11,085,000	0.9	0
流 動 資 産	29,769,870	2.5	30,101,789	2.4	331,919
現 金 預 金	2,064,220	0.2	2,869,512	0.2	805,292
未 収 金	27,705,650	2.3	27,232,277	2.2	473,373
合 計	1,201,859,165	100.0	1,258,807,920	100.0	56,948,755

温泉事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度 金 額	構 成 比	2 0 年 度 金 額	構 成 比	
固 定 負 債	277,000,000	23.0	210,000,000	16.7	67,000,000
他 会 計 借 入 金	277,000,000	23.0	210,000,000	16.7	67,000,000
流 動 負 債	80,689,174	6.7	67,059,605	5.3	13,629,569
一 時 借 入 金	70,000,000	5.8	56,000,000	4.4	14,000,000
未 払 金	10,469,114	0.9	10,696,475	0.8	227,361
そ の 他 流 動 負 債	220,060	0.0	363,130	0.0	143,070
資 本 金	1,263,927,587	105.2	1,342,801,291	106.7	78,873,704
自 己 資 本 金	700,708,110	58.3	700,708,110	55.7	0
借 入 資 本 金	563,219,477	46.9	642,093,181	51.0	78,873,704
企 業 債	406,456,504	33.8	464,159,244	36.9	57,702,740
他 会 計 からの 長 期 借 入 金	156,762,973	13.0	177,933,937	14.1	21,170,964
剰 余 金	419,757,596	34.9	361,052,976	28.7	58,704,620
資 本 剰 余 金	108,086,763	9.0	108,086,763	8.6	0
再 評 価 積 立 金	557,223	0.0	557,223	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	1,167,049	0.1	1,167,049	0.1	0
他 会 計 補 助 金	99,689,741	8.3	99,689,741	7.9	0
工 事 負 担 金	1,144,500	0.1	1,144,500	0.1	0
寄 付 金	5,528,250	0.5	5,528,250	0.4	0
欠 損 金	527,844,359	43.9	469,139,739	37.3	58,704,620
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	527,844,359	43.9	469,139,739	37.3	58,704,620
合 計	1,201,859,165	100.0	1,258,807,920	100.0	56,948,755

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	323,655,415	95.5	365,586,865	96.3
職 員 給 与 費	56,402,559	16.6	84,915,004	22.4
給 料 ・ 手 当 等	44,079,341	13.0	69,483,321	18.3
報 酬 ・ 賃 金	1,957,488	0.6	1,943,422	0.5
法 定 福 利 費	10,365,730	3.1	13,488,261	3.6
経 費	182,530,788	53.8	194,477,022	51.2
委 託 料	102,115,286	30.1	106,142,060	28.0
材 料 費	619,605	0.2	3,535,594	0.9
修 繕 費	9,746,409	2.9	8,354,870	2.2
動 力 費	13,621,941	4.0	15,536,443	4.1
燃 料 費	29,430,107	8.7	32,968,728	8.7
光 熱 水 費	15,299,817	4.5	15,057,299	4.0
そ の 他	11,697,623	3.5	12,882,028	3.4
減 価 償 却 費	82,424,764	24.3	84,883,442	22.4
資 産 減 耗 費	2,297,304	0.7	1,311,397	0.3
営 業 外 費 用	15,321,765	4.5	13,988,695	3.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,321,765	4.5	13,988,695	3.7
合 計	338,977,180	100.0	379,575,560	100.0

温泉事業

対前年度比較		指数(19年度 = 100)	
増減額	増減率	21年度	20年度
41,931,450	11.5	88.9	100.4
28,512,445	33.6	65.2	98.1
25,403,980	36.6	61.6	97.1
14,066	0.7	99.6	98.9
3,122,531	23.1	79.5	103.4
11,946,234	6.1	95.3	101.5
4,026,774	3.8	93.6	97.3
2,915,989	82.5	41.7	238.1
1,391,539	16.7	189.0	162.1
1,914,502	12.3	94.2	107.5
3,538,621	10.7	94.3	105.7
242,518	1.6	97.3	95.8
1,184,405	9.2	80.9	89.1
2,458,678	2.9	96.5	99.3
985,907	75.2	320.0	182.6
1,333,070	9.5	99.8	91.1
1,333,070	9.5	99.8	91.1
40,598,380	10.7	89.2	99.9

經 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
温泉供給単価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給収益 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
温泉供給原価 (1 m ³)	$\frac{\text{温泉供給事業費用 - 受託工事費 (円)}}{\text{供給量 (m}^3\text{)}}$	円
公衆浴場1日当たり収入	$\frac{\text{公衆浴場収益 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
公衆浴場1日当たり入浴人員	$\frac{\text{年間入浴人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人
熱帯植物園1日当たり収入	$\frac{\text{熱帯植物園収益 + ハッリ-カ-使用料金 (円)}}{\text{営業日数 (日)}}$	円
熱帯植物園1日当たり入園人員	$\frac{\text{年間入園人員 (人)}}{\text{営業日数 (日)}}$	人

温 泉 事 業

比		較		
2 1 年 度	2 0 年 度	1 9 年 度	1 8 年 度	1 7 年 度
65.4	65.4	65.2	65.4	65.4
53.0	66.5	63.0	63.3	58.7
445,386	447,375	467,893	486,186	484,474
1,175	1,228	1,332	1,398	1,449
45,336	46,334	64,420	53,153	43,751
179	180	249	197	163

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	3,908,558,957	69.1	3,887,330,412	66.5	21,228,545
管 渠 費	359,163,029	6.4	337,808,564	5.8	21,354,465
ポ ン プ 場 費	195,086,526	3.4	197,183,707	3.4	2,097,181
処 理 場 費	644,667,521	11.4	637,606,452	10.9	7,061,069
水 質 指 導 費	28,499,241	0.5	27,672,407	0.5	826,834
普 及 促 進 費	87,316,719	1.5	93,842,143	1.6	6,525,424
業 務 費	136,111,611	2.4	132,316,295	2.3	3,795,316
総 係 費	319,909,067	5.7	320,489,018	5.5	579,951
流 域 下 水 道 管 理 費	394,333,792	7.0	409,513,004	7.0	15,179,212
減 価 償 却 費	1,717,587,944	30.4	1,715,792,894	29.4	1,795,050
資 産 減 耗 費	25,883,507	0.5	15,105,928	0.3	10,777,579
営 業 外 費 用	1,703,643,846	30.1	1,914,849,646	32.8	211,205,800
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,691,588,644	29.9	1,904,812,651	32.6	213,224,007
雑 支 出	12,055,202	0.2	10,036,995	0.2	2,018,207
特 別 損 失	43,333,186	0.8	41,327,687	0.7	2,005,499
固 定 資 産 売 却 損	776,000	0.0	-	-	776,000
過 年 度 損 益 修 正 損	42,400,080	0.7	41,327,687	0.7	1,072,393
そ の 他 特 別 損 失	157,106	0.0	-	-	157,106
計	5,655,535,989	100.0	5,843,507,745	100.0	187,971,756
当 年 度 純 利 益	370,765,298		269,467,190		101,298,108
合 計	6,026,301,287		6,112,974,935		86,673,648
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	476,988,668		220,995,478		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	847,753,966		490,462,668		
利 益 剰 余 金 処 分 額			13,474,000		
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			476,988,668		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,989,787,116	99.4	6,097,743,605	99.8	107,956,489
下 水 道 使 用 料	4,531,944,849	75.2	4,607,567,622	75.4	75,622,773
他 会 計 負 担 金	1,391,751,487	23.1	1,423,894,943	23.3	32,143,456
そ の 他 営 業 収 益	66,090,780	1.1	66,281,040	1.1	190,260
営 業 外 収 益	36,143,121	0.6	14,989,343	0.2	21,153,778
受取利息及び配当金	255,196	0.0	444,458	0.0	189,262
他 会 計 補 助 金	20,308,000	0.3	9,209,000	0.2	11,099,000
雑 収 益	15,579,925	0.3	5,335,885	0.1	10,244,040
特 別 利 益	371,050	0.0	241,987	0.0	129,063
固 定 資 産 売 却 益	262,500	0.0	-	-	262,500
過 年 度 損 益 修 正 益	108,550	0.0	241,987	0.0	133,437
合 計	6,026,301,287	100.0	6,112,974,935	100.0	86,673,648

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	143,448,209,719	99.1	143,906,919,797	99.3	458,710,078
有 形 固 定 資 産	139,439,080,682	96.4	139,838,943,537	96.5	399,862,855
土 地	1,567,436,816	1.1	1,567,215,557	1.1	221,259
建 物	3,805,713,024	2.6	3,859,075,960	2.7	53,362,936
構 築 物	119,035,893,836	82.3	119,687,994,366	82.6	652,100,530
機 械 及 び 装 置	14,808,618,293	10.2	14,294,613,164	9.9	514,005,129
車 両 運 搬 具	12,349,288	0.0	17,065,329	0.0	4,716,041
工 具 器 具 及 び 備 品	60,768,436	0.0	62,928,740	0.0	2,160,304
建 設 仮 勘 定	148,300,989	0.1	350,050,421	0.2	201,749,432
(減価償却累計額)	(20,888,307,810)	-	(19,411,745,390)	-	(1,476,562,420)
無 形 固 定 資 産	3,835,070,467	2.7	3,846,740,820	2.7	11,670,353
地 上 権	29,556,891	0.0	33,958,527	0.0	4,401,636
施 設 利 用 権	3,805,513,576	2.6	3,812,782,293	2.6	7,268,717
投 資	174,058,570	0.1	221,235,440	0.2	47,176,870
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	164,131,570	0.1	211,308,440	0.1	47,176,870
流 動 資 産	1,243,383,393	0.9	964,675,383	0.7	278,708,010
現 金 預 金	381,704,549	0.3	25,490,545	0.0	356,214,004
未 収 金	840,352,579	0.6	920,673,880	0.6	80,321,301
他会計保管下水道使用料	21,326,265	0.0	18,510,958	0.0	2,815,307
合 計	144,691,593,112	100.0	144,871,595,180	100.0	180,002,068

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	6,150,000,000	4.3	4,620,000,000	3.2	1,530,000,000
企 業 債	6,150,000,000	4.3	4,620,000,000	3.2	1,530,000,000
流 動 負 債	410,700,493	0.3	298,831,772	0.2	111,868,721
未 払 金	406,953,715	0.3	287,504,353	0.2	119,449,362
その他流動負債	3,746,778	0.0	11,327,419	0.0	7,580,641
資 本 金	61,090,084,182	42.2	63,876,851,595	44.1	2,786,767,413
自 己 資 本 金	351,563,392	0.2	335,783,392	0.2	15,780,000
借 入 資 本 金	60,738,520,790	42.0	63,541,068,203	43.9	2,802,547,413
企 業 債	60,738,520,790	42.0	63,541,068,203	43.9	2,802,547,413
剰 余 金	77,040,808,437	53.2	76,075,911,813	52.5	964,896,624
資 本 剰 余 金	76,193,054,471	52.7	75,583,143,145	52.2	609,911,326
受贈財産評価額	18,304,346,079	12.7	18,174,287,820	12.5	130,058,259
国庫負担金	38,512,000	0.0	38,512,000	0.0	0
国庫補助金	41,849,767,209	28.9	41,571,016,168	28.7	278,751,041
北海道補助金	9,000,000	0.0	9,000,000	0.0	0
受益者負担金	6,306,399,118	4.4	6,264,302,515	4.3	42,096,603
他会計負担金	6,655,386,993	4.6	6,563,048,237	4.5	92,338,756
他会計補助金	66,666,667	0.0	-	-	66,666,667
工事負担金	1,031,788,465	0.7	1,031,788,465	0.7	0
工事補償金	48,714,118	0.0	48,714,118	0.0	0
北海道代行業資本剰余金	1,568,185,940	1.1	1,568,185,940	1.1	0
その他資本剰余金	314,287,882	0.2	314,287,882	0.2	0
利益剰余金	847,753,966	0.6	492,768,668	0.3	354,985,298
減債積立金	-	-	2,306,000	0.0	2,306,000
当年度未処分利益剰余金	847,753,966	0.6	490,462,668	0.3	357,291,298
合 計	144,691,593,112	100.0	144,871,595,180	100.0	180,002,068

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	3,908,558,957	69.1	3,887,330,412	66.5
職 員 給 与 費	602,926,779	10.7	621,973,573	10.6
給 料 ・ 手 当 等	468,180,316	8.3	493,381,219	8.4
報 酬 ・ 賃 金	29,808,233	0.5	32,088,181	0.5
法 定 福 利 費	104,938,230	1.9	96,504,173	1.7
退 職 給 与 金	70,699,562	1.3	74,179,284	1.3
経 費	1,491,461,165	26.4	1,460,278,733	25.0
委 託 料	373,828,199	6.6	387,230,086	6.6
材 料 費	58,158,130	1.0	41,131,678	0.7
修 繕 費	333,486,705	5.9	242,301,630	4.1
動 力 費	121,218,348	2.1	130,434,501	2.2
燃 料 費	11,325,185	0.2	27,407,768	0.5
光 熱 水 費	20,933,714	0.4	20,449,705	0.3
薬 品 費	50,626,765	0.9	59,783,095	1.0
流 域 下 水 道 負 担 金	392,953,905	6.9	408,966,666	7.0
そ の 他	128,930,214	2.3	142,573,604	2.4
減 価 償 却 費	1,717,587,944	30.4	1,715,792,894	29.4
資 産 減 耗 費	25,883,507	0.5	15,105,928	0.3
営 業 外 費 用	1,703,643,846	30.1	1,914,849,646	32.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,691,588,644	29.9	1,904,812,651	32.6
雑 支 出	12,055,202	0.2	10,036,995	0.2
特 別 損 失	43,333,186	0.8	41,327,687	0.7
合 計	5,655,535,989	100.0	5,843,507,745	100.0

公共下水道事業

対前年度比較		指数(19年度=100)	
増減額	増減率	21年度	20年度
21,228,545	0.5	101.3	100.8
19,046,794	3.1	97.0	100.0
25,200,903	5.1	94.4	99.5
2,279,948	7.1	92.4	99.4
8,434,057	8.7	112.3	103.3
3,479,722	4.7	97.4	102.2
31,182,432	2.1	101.8	99.7
13,401,887	3.5	101.3	104.9
17,026,452	41.4	159.8	113.0
91,185,075	37.6	121.9	88.6
9,216,153	7.1	101.0	108.7
16,082,583	58.7	28.3	68.6
484,009	2.4	99.5	97.2
9,156,330	15.3	73.8	87.2
16,012,761	3.9	102.2	106.4
13,643,390	9.6	84.8	93.8
1,795,050	0.1	101.7	101.6
10,777,579	71.3	241.5	140.9
211,205,800	11.0	77.3	86.9
213,224,007	11.2	77.1	86.8
2,018,207	20.1	108.5	90.3
2,005,499	4.9	85.0	81.0
187,971,756	3.2	92.5	95.6

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{行政区域内人口 (人)}} \times 100$	%
水洗化率	$\frac{\text{水洗便所設置済戸数 (戸)}}{\text{処理区域内戸数 (戸)}} \times 100$	%
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量 (m}^3\text{)}}{\text{1日処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
有収率	$\frac{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{汚水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	%
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 維持管理費 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中 減価償却費+企業債利息 (円)}}{\text{有収水量 (m}^3\text{)}}$	円
使用料単価 対 処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価 (円)}}{\text{処理原価 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{下水道使用料 (円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中 職員給与費 (円)}}{\text{汚水処理経費 (円)}} \times 100$	%

公共下水道事業

比 較				
21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
89.4	89.4	89.2	88.8	87.5
91.3	90.9	90.5	89.8	89.4
94.0	93.3	94.8	80.0	85.6
79.2	76.0	79.3	74.0	74.9
77.7	81.8	79.6	80.6	79.3
159.4	160.8	161.6	161.8	170.9
128.1	135.2	142.9	147.1	146.0
60.1	59.7	58.5	61.9	62.2
68.1	75.5	84.3	85.2	83.8
124.4	118.9	113.1	110.0	117.1
8.4	8.3	8.2	9.0	9.6
10.5	9.9	9.2	9.9	11.2

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,170,931,639	96.2	1,146,766,095	95.2	24,165,544
線 路 保 存 費	130,579,988	10.7	129,979,446	10.8	600,542
電 路 保 存 費	58,404,391	4.8	59,224,705	4.9	820,314
車 両 保 存 費	179,908,867	14.8	198,722,438	16.5	18,813,571
電 車 運 転 費	342,481,774	28.1	341,851,199	28.4	630,575
運 輸 管 理 費	187,064,556	15.4	164,194,387	13.6	22,870,169
一 般 管 理 費	141,957,109	11.7	116,157,467	9.6	25,799,642
減 価 償 却 費	130,534,954	10.7	136,636,453	11.3	6,101,499
営 業 外 費 用	46,730,084	3.8	57,953,835	4.8	11,223,751
支 払 利 息 及 び	39,057,382	3.2	49,964,522	4.1	10,907,140
企 業 債 取 扱 諸 費	7,672,702	0.6	7,989,313	0.7	316,611
雑 支 出					
計	1,217,661,723	100.0	1,204,719,930	100.0	12,941,793
当 年 度 純 利 益	67,565,576		150,072,108		82,506,532
合 計	1,285,227,299		1,354,792,038		69,564,739
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,320,243,259		2,470,315,367		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,252,677,683		2,320,243,259		
資 本 剰 余 金 繰 入 額			0		
翌 年 度 繰 越 欠 損 金			2,320,243,259		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	980,275,960	76.3	1,036,074,052	76.5	55,798,092
運 輸 収 益	932,061,891	72.5	985,979,124	72.8	53,917,233
運 輸 雑 収 益	48,214,069	3.8	50,094,928	3.7	1,880,859
営 業 外 収 益	234,951,339	18.3	248,717,986	18.4	13,766,647
他 会 計 負 担 金	65,407,000	5.1	65,274,000	4.8	133,000
他 会 計 補 助 金	163,785,951	12.7	177,891,681	13.1	14,105,730
雑 収 益	5,758,388	0.4	5,552,305	0.4	206,083
特 別 利 益	70,000,000	5.4	70,000,000	5.2	0
他 会 計 補 助 金	70,000,000	5.4	70,000,000	5.2	0
合 計	1,285,227,299	100.0	1,354,792,038	100.0	69,564,739

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,196,863,356	93.5	1,972,555,404	93.7	224,307,952
軌道事業運送施設 有形固定資産	2,196,621,356	93.5	1,972,313,404	93.7	224,307,952
土 地	7,775,300	0.3	7,775,300	0.4	0
建 物	169,831,937	7.2	137,296,390	6.5	32,535,547
線 路 設 備	1,288,074,336	54.8	1,241,580,700	59.0	46,493,636
電 路 設 備	57,323,785	2.4	57,779,608	2.7	455,823
そ の 他 構 築 物	436,294	0.0	446,042	0.0	9,748
車 両	445,766,088	19.0	270,957,078	12.9	174,809,010
機 械 及 び 装 置	219,089,890	9.3	246,793,645	11.7	27,703,755
工具・器具及び備品	8,323,726	0.4	9,684,641	0.5	1,360,915
(減価償却累計額)	(3,803,133,701)	-	(3,714,476,584)	-	(88,657,117)
投 資	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	153,575,590	6.5	133,345,873	6.3	20,229,717
現 金 預 金	25,868,927	1.1	24,391,741	1.2	1,477,186
未 収 金	84,674,061	3.6	69,567,396	3.3	15,106,665
貯 蔵 品	42,178,805	1.8	38,680,873	1.8	3,497,932
前 払 費 用	581,437	0.0	705,863	0.0	124,426
前 払 金	272,360	0.0			272,360
合 計	2,350,438,946	100.0	2,105,901,277	100.0	244,537,669

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度	2 0 年 度	金 額	構成比	
流 動 負 債	1,323,096,812	56.3	1,410,510,660	67.0	87,413,848
一 時 借 入 金	1,210,000,000	51.5	1,270,000,000	60.3	60,000,000
未 払 金	100,577,802	4.3	127,594,255	6.1	27,016,453
前 受 金	8,053,675	0.3	8,575,525	0.4	521,850
そ の 他 流 動 負 債	4,465,335	0.2	4,340,880	0.2	124,455
資 本 金	1,818,817,876	77.4	1,855,967,909	88.1	37,150,033
自 己 資 本 金	382,656,904	16.3	382,656,904	18.2	0
借 入 資 本 金	1,436,160,972	61.1	1,473,311,005	70.0	37,150,033
企 業 債	1,436,160,972	61.1	1,473,311,005	70.0	37,150,033
剰 余 金	791,475,742	33.7	1,160,577,292	55.1	369,101,550
資 本 剰 余 金	1,461,201,941	62.2	1,159,665,967	55.1	301,535,974
受 贈 財 産 評 価 額	146,571,042	6.2	103,513,884	4.9	43,057,158
国 庫 補 助 金	161,969,817	6.9	96,398,884	4.6	65,570,933
他 会 計 補 助 金	1,076,226,732	45.8	924,627,684	43.9	151,599,048
工 事 負 担 金	76,434,350	3.3	35,125,515	1.7	41,308,835
欠 損 金	2,252,677,683	95.8	2,320,243,259	110.2	67,565,576
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,252,677,683	95.8	2,320,243,259	110.2	67,565,576
合 計	2,350,438,946	100.0	2,105,901,277	100.0	244,537,669

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,170,931,639	96.2	1,146,766,095	95.2
職 員 給 与 費	619,401,933	50.9	606,019,024	50.3
給 料 ・ 手 当 等	410,255,305	33.7	398,944,197	33.1
報 酬 ・ 賃 金	111,876,124	9.2	119,571,178	9.9
法 定 福 利 費	97,270,504	8.0	87,503,649	7.3
退 職 給 与 金	41,841,121	3.4	3,799,433	0.3
経 費	367,711,789	30.2	391,004,258	32.5
修 繕 費	215,886,221	17.7	240,760,803	20.0
除 雪 費	27,944,298	2.3	21,039,509	1.7
乗 車 券 費	5,357,362	0.4	5,960,148	0.5
動 力 費	49,262,406	4.0	54,156,443	4.5
賃 借 料	8,729,177	0.7	7,932,215	0.7
そ の 他	60,532,325	5.0	61,155,140	5.1
固 定 資 産 除 却 費	11,441,842	0.9	9,306,927	0.8
減 価 償 却 費	130,534,954	10.7	136,636,453	11.3
営 業 外 費 用	46,730,084	3.8	57,953,835	4.8
支 払 利 息 及 び	39,057,382	3.2	49,964,522	4.1
企 業 債 取 扱 諸 費				
雑 支 出	7,672,702	0.6	7,989,313	0.7
合 計	1,217,661,723	100.0	1,204,719,930	100.0

交 通 事 業

対前年度比較		指数(19年度 = 100)	
増減額	増減率	21年度	20年度
24,165,544	2.1	96.8	94.8
13,382,909	2.2	99.7	97.5
11,311,108	2.8	98.6	95.8
7,695,054	6.4	95.5	102.0
9,766,855	11.2	110.5	99.4
38,041,688	激増	71.3	6.5
23,292,469	6.0	97.6	103.7
24,874,582	10.3	93.3	104.1
6,904,789	32.8	166.9	125.7
602,786	10.1	110.8	123.3
4,894,037	9.0	96.3	105.9
796,962	10.0	52.0	47.3
622,815	1.0	107.9	109.0
2,134,915	22.9	150.6	122.5
6,101,499	4.5	90.0	94.2
11,223,751	19.4	70.0	86.8
10,907,140	21.8	66.4	84.9
316,611	4.0	96.3	100.3
12,941,793	1.1	95.4	94.4

経 営 分 析 表

項 目	算 式	単 位
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両(両)}}{\text{年間延在籍車両(両)}} \times 100$	%
1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	人
1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	k m
1日1車当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間延使用車両(両)}}$	円
車キロ当たり収入	$\frac{\text{年間運輸収入(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
車キロ当たり費用	$\frac{\text{年間費用 - 受託工事費(円)}}{\text{年間走行キロ(km)}}$	円
運転手1人当たり年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ(km)}}{\text{年度末運転手数(人)}}$	k m
定期比率(人員)	$\frac{\text{定期乗車人員(人)}}{\text{年間輸送人員(人)}} \times 100$	%
定期比率(金額)	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
定期乗客1人当たり運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金(円)}}{\text{定期乗車人員(人)}}$	円
乗務員1人当たり運輸収益	$\frac{\text{運輸収益(円)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	円
乗務員1人当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員(人)}}{\text{年度末乗務員数(人)}}$	人
職員給与費対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{運輸収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{営業収益(円)}} \times 100$	%

交 通 事 業

比 較				
2 1 年 度	2 0 年 度	1 9 年 度	1 8 年 度	1 7 年 度
77.6	75.2	73.8	71.2	67.0
647	705	733	765	774
123.0	123.3	124.9	129.3	129.7
102,888	108,924	115,133	120,675	122,082
837	883	921	933	941
1,093	1,079	1,145	1,108	1,194
28,569.4	28,622.3	26,532.5	25,807.2	25,816.2
6.5	6.1	6.0	6.3	6.4
5.8	5.6	5.4	5.6	5.8
141	142	142	141	141
23,899,023	25,281,516	24,449,365	24,081,632	24,302,753
150,271	163,534	155,733	152,710	154,176
66.5	61.5	60.5	59.7	62.0
63.2	58.5	57.9	57.2	59.4

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度	2 0 年 度	金 額	金 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
函館病院医業費用	15,690,525,609	86.6	15,100,545,198	85.9	589,980,411
給与費	7,355,983,633	40.6	7,184,442,707	40.8	171,540,926
材料費	4,426,556,612	24.4	3,993,484,132	22.7	433,072,480
経費	2,485,930,625	13.7	2,481,278,037	14.1	4,652,588
減価償却費	1,358,801,364	7.5	1,378,574,865	7.8	19,773,501
資産減耗費	10,263,001	0.1	8,764,500	0.0	1,498,501
研究研修費	52,990,374	0.3	54,000,957	0.3	1,010,583
恵山病院医業費用	674,280,070	3.7	710,537,663	4.0	36,257,593
給与費	434,418,652	2.4	458,893,740	2.6	24,475,088
材料費	59,908,406	0.3	56,708,911	0.3	3,199,495
経費	107,977,069	0.6	105,781,179	0.6	2,195,890
減価償却費	69,846,987	0.4	87,870,869	0.5	18,023,882
資産減耗費	624,775	0.0	-	-	624,775
研究研修費	1,504,181	0.0	1,282,964	0.0	221,217
南茅部病院医業費用	577,369,128	3.2	592,090,341	3.4	14,721,213
給与費	350,623,431	1.9	372,413,399	2.1	21,789,968
材料費	75,941,778	0.4	68,710,719	0.4	7,231,059
経費	113,574,590	0.6	120,093,531	0.7	6,518,941
減価償却費	28,850,637	0.2	28,872,835	0.2	22,198
資産減耗費	6,565,350	0.0	382,830	0.0	6,182,520
研究研修費	1,813,342	0.0	1,617,027	0.0	196,315
高等看護学院費用	130,716,348	0.7	132,900,143	0.8	2,183,795
給与費	97,177,345	0.5	100,407,272	0.6	3,229,927
経費	16,702,036	0.1	14,940,702	0.1	1,761,334
減価償却費	14,764,797	0.1	14,785,669	0.1	20,872
研究研修費	2,072,170	0.0	2,766,500	0.0	694,330
医業外費用	970,039,348	5.4	966,501,310	5.5	3,538,038
支払利息及び企業債取扱諸費	535,404,426	3.0	557,286,070	3.2	21,881,644
患者外給食材料費	1,079,323	0.0	1,059,909	0.0	19,414
繰延勘定償却	85,828,664	0.5	85,800,430	0.5	28,234
雑損失	347,726,935	1.9	322,354,901	1.8	25,372,034
特別損失	72,748,928	0.4	85,624,604	0.5	12,875,676
修学資金貸付金返還義務消滅額	600,000	0.0	360,000	0.0	240,000
過年度損益修正損	72,148,928	0.4	85,264,604	0.5	13,115,676
合 計	18,115,679,431	100.0	17,588,199,259	100.0	527,480,172

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
函館病院医業収益	14,114,203,757	83.4	12,650,927,865	84.9	1,463,275,892
入院収益	10,944,238,685	64.7	9,844,389,375	66.0	1,099,849,310
外来収益	2,976,262,067	17.6	2,579,598,219	17.3	396,663,848
その他医業収益	193,703,005	1.1	226,940,271	1.5	33,237,266
恵山病院医業収益	523,171,782	3.1	462,276,506	3.1	60,895,276
入院収益	421,261,631	2.5	361,221,962	2.4	60,039,669
外来収益	91,859,894	0.5	91,167,593	0.6	692,301
その他医業収益	10,050,257	0.1	9,886,951	0.1	163,306
南茅部病院医業収益	393,330,392	2.3	331,613,310	2.2	61,717,082
入院収益	258,496,519	1.5	204,242,933	1.4	54,253,586
外来収益	124,538,654	0.7	119,242,387	0.8	5,296,267
その他医業収益	10,295,219	0.1	8,127,990	0.1	2,167,229
高等看護学院収益	63,568,000	0.4	52,378,800	0.4	11,189,200
高等看護学院収益	63,568,000	0.4	52,378,800	0.4	11,189,200
医業外収益	1,822,689,998	10.8	1,411,531,775	9.5	411,158,223
他会計負担金	1,175,885,771	7.0	909,722,944	6.1	266,162,827
他会計補助金	411,396,000	2.4	215,099,000	1.4	196,297,000
補助金	67,917,860	0.4	63,379,500	0.4	4,538,360
患者外給食収益	1,018,571	0.0	964,095	0.0	54,476
その他医業外収益	166,471,796	1.0	222,366,236	1.5	55,894,440
特別利益	195,682	0.0	543,054	0.0	347,372
固定資産売却益	-	-	509,586	0.0	509,586
過年度損益修正益	195,682	0.0	33,468	0.0	162,214
計	16,917,159,611	100.0	14,909,271,310	100.0	2,007,888,301
当年度純損失	1,198,519,820		2,678,927,949		1,480,408,129
合計	18,115,679,431		17,588,199,259		527,480,172
前年度繰越欠損金	11,351,214,114		9,506,928,701		
当年度未処理欠損金	12,549,733,934		12,185,856,650		
資本剰余金繰入額			834,642,536		
翌年度繰越欠損金			11,351,214,114		

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	22,576,309,343	85.2	23,882,563,206	85.8	1,306,253,863
有 形 固 定 資 産	22,511,431,343	84.9	23,876,595,206	85.8	1,365,163,863
土 地	2,393,211,794	9.0	2,393,211,794	8.6	0
建 物	17,715,280,398	66.8	18,652,587,641	67.0	937,307,243
構 築 物	171,430,672	0.6	223,222,701	0.8	51,792,029
医 療 用 器 械 備 品	2,075,966,630	7.8	2,456,616,819	8.8	380,650,189
そ の 他 器 械 備 品	143,789,099	0.5	144,900,799	0.5	1,111,700
車 両	5,245,750	0.0	5,417,750	0.0	172,000
放 射 性 同 位 元 素	6,507,000	0.0	637,702	0.0	5,869,298
(減 価 償 却 累 計 額)	(15,325,118,168)	-	(14,118,810,259)	-	(1,206,307,909)
投 資	64,878,000	0.2	5,968,000	0.0	58,910,000
投 資 有 価 証 券	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	62,730,000	0.2	3,820,000	0.0	58,910,000
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
流 動 資 産	3,059,930,892	11.5	3,008,111,030	10.8	51,819,862
現 金 預 金	51,747,569	0.2	48,549,238	0.2	3,198,331
未 収 金	2,986,030,020	11.3	2,926,574,113	10.5	59,455,907
貯 蔵 品	22,153,303	0.1	32,987,679	0.1	10,834,376
繰 延 勘 定	870,139,230	3.3	948,880,824	3.4	78,741,594
控 除 対 象 外 消 費 税 額	870,139,230	3.3	948,880,824	3.4	78,741,594
合 計	26,506,379,465	100.0	27,839,555,060	100.0	1,333,175,595

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 1 年 度		2 0 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	3,226,100,000	12.2	3,226,100,000	11.6	0
企 業 債	2,926,100,000	11.0	2,926,100,000	10.5	0
他 会 計 借 入 金	300,000,000	1.1	300,000,000	1.1	0
流 動 負 債	5,515,889,243	20.8	5,180,511,837	18.6	335,377,406
一 時 借 入 金	4,110,000,000	15.5	3,660,000,000	13.1	450,000,000
未 払 金	1,353,281,035	5.1	1,469,328,345	5.3	116,047,310
そ の 他 流 動 負 債	52,608,208	0.2	51,183,492	0.2	1,424,716
資 本 金	26,530,547,029	100.1	28,092,942,205	100.9	1,562,395,176
自 己 資 本 金	2,799,167,981	10.6	2,799,167,981	10.1	0
借 入 資 本 金	23,731,379,048	89.5	25,293,774,224	90.9	1,562,395,176
企 業 債	23,731,379,048	89.5	25,293,774,224	90.9	1,562,395,176
剰 余 金	8,766,156,807	33.1	8,659,998,982	31.1	106,157,825
資 本 剰 余 金	3,783,577,127	14.3	3,525,857,668	12.7	257,719,459
受 贈 財 産 評 価 額	43,263,264	0.2	41,815,704	0.2	1,447,560
補 助 金	2,469,943,974	9.3	2,489,239,404	8.9	19,295,430
他 会 計 負 担 金	960,863,458	3.6	834,642,536	3.0	126,220,922
他 会 計 補 助 金	139,356,977	0.5	-	-	139,356,977
寄 付 金	170,149,454	0.6	160,160,024	0.6	9,989,430
欠 損 金	12,549,733,934	47.3	12,185,856,650	43.8	363,877,284
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,549,733,934	47.3	12,185,856,650	43.8	363,877,284
合 計	26,506,379,465	100.0	27,839,555,060	100.0	1,333,175,595

費 用 年 度 別 比 較 表

項 目	2 1 年 度		2 0 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 業 費 用	16,942,174,807	93.5	16,403,173,202	93.3
職 員 給 与 費	7,683,339,233	42.4	7,399,589,082	42.1
給 料 ・ 手 当 等	5,973,651,100	33.0	5,891,701,275	33.5
報 酬 ・ 賃 金	613,268,030	3.4	533,607,720	3.0
法 定 福 利 費	1,096,420,103	6.1	974,280,087	5.5
退 職 給 与 金	457,686,483	2.5	616,160,764	3.5
材 料 費	4,562,406,796	25.2	4,118,903,762	23.4
薬 品 費	2,777,948,122	15.3	2,442,919,372	13.9
診 療 材 料 費	1,647,288,015	9.1	1,534,518,914	8.7
患 者 給 食 費	126,459,849	0.7	123,411,126	0.7
医 療 用 消 耗 備 品 費	10,710,810	0.1	18,054,350	0.1
経 費	2,707,482,284	14.9	2,707,152,747	15.4
委 託 料	1,663,064,276	9.2	1,660,263,231	9.4
光 熱 水 費	128,864,377	0.7	136,260,991	0.8
燃 料 費	182,560,593	1.0	180,418,982	1.0
修 繕 費	119,897,281	0.7	111,107,200	0.6
そ の 他	613,095,757	3.4	619,102,343	3.5
減 価 償 却 費	1,457,498,988	8.0	1,495,318,569	8.5
資 産 減 耗 費	17,453,126	0.1	9,147,330	0.1
研 究 研 修 費	56,307,897	0.3	56,900,948	0.3
高等看護学院費用	130,716,348	0.7	132,900,143	0.8
医 業 外 費 用	970,039,348	5.4	966,501,310	5.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	535,404,426	3.0	557,286,070	3.2
患 者 外 給 食 材 料 費	1,079,323	0.0	1,059,909	0.0
繰 延 勘 定 償 却	85,828,664	0.5	85,800,430	0.5
雑 損 失	347,726,935	1.9	322,354,901	1.8
特 別 損 失	72,748,928	0.4	85,624,604	0.5
合 計	18,115,679,431	100.0	17,588,199,259	100.0

病院事業

対前年度比較		指数 (19年度 = 100)	
増減額	増減率	21年度	20年度
539,001,605	3.3	106.9	103.5
283,750,151	3.8	106.8	102.9
81,949,825	1.4	104.5	103.0
79,660,310	14.9	114.8	99.9
122,140,016	12.5	116.5	103.5
158,474,281	25.7	91.8	123.5
443,503,034	10.8	111.2	100.4
335,028,750	13.7	109.9	96.7
112,769,101	7.3	115.9	108.0
3,048,723	2.5	92.4	90.2
7,343,540	40.7	58.6	98.7
329,537	0.0	102.4	102.4
2,801,045	0.2	108.1	107.9
7,396,614	5.4	96.3	101.8
2,141,611	1.2	97.5	96.4
8,790,081	7.9	79.1	73.3
6,006,586	1.0	97.0	97.9
37,819,581	2.5	107.9	110.8
8,305,796	90.8	117.5	61.6
593,051	1.0	123.7	125.0
2,183,795	1.6	95.9	97.5
3,538,038	0.4	99.6	99.3
21,881,644	3.9	93.9	97.8
19,414	1.8	84.3	82.8
28,234	0.0	103.1	103.1
25,372,034	7.9	109.0	101.0
12,875,676	15.0	116.5	137.2
527,480,172	3.0	106.4	103.3

經 營 分 析 表

項 目	算 式	単 位
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数(人)}}{\text{年延病床数(床)}} \times 100$	%
一 般 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延一般入院患者数(人)}}{\text{年延一般病床数(床)}} \times 100$	%
療 養 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延療養入院患者数(人)}}{\text{年延療養病床数(床)}} \times 100$	%
結 核 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延結核入院患者数(人)}}{\text{年延結核病床数(床)}} \times 100$	%
精 神 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数(人)}}{\text{年延精神病床数(床)}} \times 100$	%
感 染 症 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延感染症入院患者数(人)}}{\text{年延感染症病床数(床)}} \times 100$	%
入 院 外 来 患 者 比 率	$\frac{\text{年延外来患者数(人)}}{\text{年延入院患者数(人)}} \times 100$	%
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)(円)}}{\text{年延患者数(外来+入院)(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
外来患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益(円)}}{\text{年延外来患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり収入	$\frac{\text{医業収益(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{年延患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
入院患者1人1日当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費(円)}}{\text{年延入院患者数(人)}}$	円
投 薬 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{投薬用薬品費(円)}}{\text{投薬料収入(円)}} \times 100$	%
注 射 薬 品 消 費 率	$\frac{\text{注射用薬品費(円)}}{\text{注射料収入(円)}} \times 100$	%
医 療 材 料 消 費 率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
医療材料費 対 医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費(円)}}{\text{医業費用(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{診療収益(円)}} \times 100$	%
職員給与費 対 医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{医業収益(円)}} \times 100$	%

病院事業

比		較		
21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
74.3	72.2	72.6	75.8	84.9
79.5	74.8	81.9	83.6	89.7
70.3	66.2	68.4	83.7	85.9
15.1	14.1	21.4	19.7	22.2
67.0	82.3	50.2	58.1	80.8
0.6	0.0	0.0	0.0	0.2
146.3	146.5	141.0	148.3	140.8
25,985	23,767	21,317	19,823	21,862
50,216	46,204	39,035	36,332	37,028
9,426	8,452	8,748	8,689	11,089
26,361	24,208	21,681	20,168	22,151
29,713	29,534	26,501	24,555	24,420
7,780	7,194	6,632	6,366	7,835
1,223	1,249	1,189	1,172	1,118
546	548	551	563	567
108.0	90.7	81.9	75.5	78.6
170.8	148.1	81.2	90.3	83.8
29.9	30.3	31.1	32.1	35.8
26.2	24.4	25.0	25.9	32.1
51.9	56.1	56.4	55.1	45.8
51.1	55.0	55.5	54.1	45.2

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	21	94.2	97.5	99.1	93.5	85.2
	20	94.5	97.6	99.3	93.7	85.8
	19	94.4	97.9	99.3	95.8	86.7
	18	95.1	97.5	99.3	90.6	86.8
	17	93.8	95.4	99.3	94.8	85.6
2 流動資産構成比率	21	5.8	2.5	0.9	6.5	11.5
	20	5.5	2.4	0.7	6.3	10.8
	19	5.6	2.1	0.7	4.2	9.8
	18	4.9	2.5	0.7	9.4	9.6
	17	6.2	4.6	0.7	5.2	10.8
3 固定負債構成比率	21	61.3	69.9	46.2	61.1	101.7
	20	62.6	67.7	47.0	70.0	102.4
	19	63.2	56.0	47.7	77.8	90.8
	18	63.2	60.0	48.3	76.9	94.3
	17	63.7	54.6	48.9	87.3	87.4
4 自己資本構成比率	21	37.7	23.4	53.5	17.4	22.5
	20	36.7	27.0	52.7	36.9	21.1
	19	36.3	32.5	52.0	53.5	13.7
	18	35.6	36.2	51.4	62.4	7.6
	17	35.7	44.6	50.8	87.2	1.6
5 固定長期適合率	21	95.2	104.5	99.4	213.8	107.6
	20	95.1	103.1	99.5	283.7	105.4
	19	94.8	110.6	99.6	395.2	112.4
	18	96.2	101.3	99.6	623.4	100.0
	17	94.4	96.1	99.6	129,668.3	99.9
6 固 定 比 率	21	249.8	417.2	185.4	-	-
	20	257.5	361.8	188.3	-	-
	19	259.9	301.0	190.9	-	-
	18	267.2	269.6	193.3	-	-
	17	262.7	213.7	195.5	-	-
7 流 動 比 率	21	573.4	36.9	302.7	11.6	55.5
	20	849.2	44.9	322.8	9.5	58.1
	19	1,230.0	18.3	261.0	5.5	42.9
	18	404.8	66.5	215.8	11.0	72.8
	17	1,099.1	621.0	217.7	5.2	75.9
8 酸 性 試 験 比 率	21	573.4	36.9	297.6	8.4	55.1
	20	849.2	44.9	316.6	6.7	57.4
	19	1,229.9	18.3	258.3	2.6	42.3
	18	404.8	66.5	213.2	8.4	72.0
	17	1,099.0	621.0	213.1	2.8	75.2
9 現 金 預 金 比 率	21	348.1	2.6	92.9	2.0	0.9
	20	456.5	4.3	8.5	1.7	0.9
	19	664.2	1.8	1.5	1.6	0.6
	18	190.6	4.1	1.4	4.9	1.7
	17	636.9	386.6	2.0	1.0	1.7
10 負 債 比 率	21	165.1	327.8	87.0	-	-
	20	172.4	270.6	89.6	-	-
	19	175.4	207.5	92.2	-	-
	18	181.0	176.6	94.6	-	-
	17	180.0	124.0	96.8	-	-
11 自 己 資 本 回 転 率	21	36.1	88.3	7.8	-	-
	20	37.5	73.4	8.0	-	-
	19	39.2	64.1	8.2	-	-
	18	40.4	54.8	8.5	-	-
	17	41.5	50.9	10.0	-	-

算式	説明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率の大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下であることが望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	一年以内に現金化できる流動資産と支払を要する流動負債との比率で、短期の返済能力を表す。100%を下回ると、資金不足である。
$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債}+\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 2 總 資 本 回 轉 率	21	13.4	22.3	4.1	44.0	55.3
	20	13.7	21.9	4.2	49.4	47.1
	19	14.1	22.0	4.3	49.0	44.0
	18	14.4	22.0	4.3	49.4	43.5
	17	14.7	22.7	5.0	51.3	49.5
1 3 固 定 資 產 回 轉 率	21	14.2	22.8	4.2	47.0	64.7
	20	14.5	22.4	4.2	52.1	54.6
	19	14.9	22.6	4.3	52.7	50.7
	18	15.2	22.8	4.4	53.3	50.5
	17	15.6	24.4	5.1	54.0	57.7
1 4 流 動 資 產 回 轉 率	21	239.0	915.2	542.5	683.3	495.4
	20	246.7	973.8	634.4	938.6	456.9
	19	267.0	946.9	634.6	710.2	452.2
	18	259.7	628.7	630.6	668.0	423.9
	17	247.6	331.5	715.0	1,047.8	467.3
1 5 總 資 本 利 益 率	21	0.1	4.8	0.3	3.0	4.4
	20	0.2	7.0	0.2	7.2	9.4
	19	0.2	5.5	0.0	6.3	8.9
	18	0.1	5.2	0.1	7.8	8.1
	17	0.3	4.3	0.5	3.9	4.4
1 6 自 己 資 本 利 益 率	21	0.2	18.9	0.5	-	-
	20	0.5	23.6	0.4	-	-
	19	0.7	15.9	0.1	-	-
	18	0.3	12.9	0.1	-	-
	17	0.8	9.6	1.0	-	-
1 7 營 業 收 支 比 率	21	113.0	84.7	153.2	83.7	88.7
	20	111.4	77.3	156.9	90.3	82.0
	19	112.5	82.3	159.3	88.7	81.8
	18	112.1	82.3	155.1	92.8	82.1
	17	118.8	85.2	179.5	86.6	90.7
1 8 經 常 收 支 比 率	21	101.4	82.7	107.4	99.8	93.8
	20	99.5	76.1	105.4	106.6	85.2
	19	99.0	80.5	101.6	105.3	84.9
	18	98.2	81.3	98.9	108.2	84.8
	17	102.0	84.6	112.1	101.0	92.7
1 9 總 收 支 比 率	21	100.6	82.7	106.6	105.5	93.4
	20	98.8	76.1	104.6	112.5	84.8
	19	98.3	80.4	100.8	110.7	84.6
	18	99.3	81.3	98.3	113.9	85.9
	17	101.9	84.6	111.5	106.3	92.5
2 0 利 子 負 担 率	21	2.3	1.7	2.5	1.4	1.6
	20	2.5	1.5	2.8	1.6	1.7
	19	3.1	1.7	3.1	1.7	1.7
	18	3.2	1.7	3.2	1.5	1.7
	17	3.4	2.0	3.4	1.4	1.7
2 1 累 積 欠 損 金 比 率	21	-	192.7	-	229.8	83.5
	20	-	166.1	-	223.9	90.6
	19	-	126.3	-	230.3	79.8
	18	-	103.4	-	241.3	64.1
	17	-	77.2	-	254.5	43.3
2 2 不 良 債 務 比 率	21	-	18.6	-	119.3	16.3
	20	-	13.1	-	123.3	16.2
	19	-	41.5	-	139.5	29.6
	18	-	6.1	-	160.9	8.0
	17	-	-	-	181.6	6.8

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高めることが必要である。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の収益性を総合判断するのに用い、経営業績の程度を示すもので、高いほど良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は、資本の安全性財務流動性が害される恐れがある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	当期の営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の能率を表す。100%未満であることは、営業損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	当期の経常費用に対する経常収益の割合で、企業活動の能率を表す。100%未満であることは、経常損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	当期の総費用に対する総収益の割合で、事業活動の能率を表す。100%未満であることは、純損失が発生していることを意味する。
$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積赤字}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積赤字額と営業収益との比で、この比率が表示されていることは、経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。
$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	不良債務額と営業収益との比で表示され、この比率が表示されていることは、財政状態が不健全な姿であることを意味し、この比率が高いほど流動負債の焦げ付きにより運転資金は不足しており、経営の悪化を表わしている。この比率を重視するのは公営企業の特色である。

本書は再生紙を使用しています。